

令和2年度  
教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価報告書

(令和元年度事業分)

令和3年2月

弘前市教育委員会



## はじめに

弘前市教育委員会では、平成22年12月に策定した弘前市教育振興基本計画（以下「教育振興基本計画」という。）に基づき実施した取組について、毎年度点検及び評価し、施策の見直しに反映させてまいりました。

教育振興基本計画は、市の最上位計画となる「弘前市総合計画」と連動している必要があることから、総合計画の人づくり等の教育関連政策と整合性をとる形で策定してまいりました。

この報告書は、平成31年3月に策定した新しい総合計画の教育関連政策である①学び及び④景観・文化財を基に、5つの施策の方向性の15の施策ごとに、その成果や方向性について教育委員会全体で点検及び評価を実施し、結果について学識経験者の意見を付してまとめております。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様にご信頼される教育行政を推進してまいります。

なお、点検及び評価に対する意見は、教育分野における連携・協力体制を構築するため、平成24年1月に「連携に関する協定」を締結した、弘前大学教育学部に依頼したものです。専門的知識を豊富に有する大学からいただいた意見は、今後の改善に生かしてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



# 目 次

1	令和元年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会会議の開催状況	1
(3)	教育委員会審議案件	2
(4)	教育委員会会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検及び評価	
(1)	施策の体系	4
(2)	各施策の点検及び評価	
	政策①学び	
	・ 施策の方向性 1	
	地域を担う人材の育成	5
	・ 施策の方向性 2	
	生涯学習体制の推進	29
	・ 施策の方向性 3	
	教育環境の充実	37
	政策④景観・文化財	
	・ 施策の方向性 1	
	郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	51
	・ 施策の方向性 2	
	景観形成・歴史的風致の維持向上	59
3	学識経験者による意見	
	弘前大学教育学部	62



# 1 令和元年度教育委員会の活動状況

## (1) 教育委員（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

役職名	氏名	任期	就任年月日
教育長	吉田 健	H30.5.20～R 3.5.19	H30.5.20
教育長職務代理者	前田 幸子	H27.5.20～R元.5.19	H27.5.20
教育長職務代理者	日景 弥生	R元.5.20～R 5.5.19	R元.5.20
委員	澤田 美彦	H28.5.20～R 2.5.19	H28.5.20
委員	高木 恵美子	H29.5.20～R 3.5.19	H29.5.20
委員	村谷 要	H30.5.20～R 4.5.19	H30.5.20

## (2) 教育委員会会議の開催状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

会議	開催日	議案件数	報告件数	その他※
平成31年 第6回	H31.4.12	1件	2件	0件
第7回	H31.4.24	1件	0件	0件
令和元年 第1回	R元.5.20	1件	2件	1件
第2回	R元.5.29	1件	0件	0件
第3回	R元.6.10	1件	0件	0件
第4回	R元.7.5	1件	0件	0件
第5回	R元.7.17	2件	0件	0件
第6回	R元.8.19	1件	0件	0件
第7回	R元.9.2	2件	0件	0件
第8回	R元.9.24	3件	1件	0件
第9回	R元.10.25	2件	1件	0件
第10回	R元.11.15	7件	1件	0件
第11回	R元.12.20	1件	0件	0件
令和2年 第1回	R 2.1.22	1件	0件	0件
第2回	R 2.2.13	2件	0件	0件
第3回	R 2.2.25	2件	0件	0件
第4回	R 2.3.18	1件	0件	0件
第5回	R 2.3.27	5件	0件	0件
合計		35件	7件	1件

※ その他は、組織会。

(3) 教育委員会審議案件

開催日	内 容	審議結果
H31.4.12	議案第17号 弘前市教育センター管理運営規則等の一部を改正する規則案	原案可決
H31.4.24	議案第18号 弘前市教育支援委員会委員の委嘱について	原案可決
R元.5.20	議案第1号 令和元年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決
R元.5.29	議案第2号 教育財産の取得申出について	原案可決
R元.6.10	議案第3号 ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決
R元.7.5	議案第4号 教育財産の取得申出について	原案可決
R元.7.17	議案第5号 弘前市奨学金貸与者の決定について 議案第6号 令和2年度から使用する小学校用教科用図書及び令和2年度に使用する中学校用教科用図書の採択について	原案可決 原案可決
R元.8.19	議案第7号 弘前市部活動指導員の設置等に関する規則案	原案可決
R元.9.2	議案第8号 教育財産の取得申出について 議案第9号 ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決 原案可決
R元.9.24	議案第10号 小友小学校、三和小学校及び新和小学校の統合について 議案第11号 弘前市学校給食審議会委員の委嘱について 議案第12号 教育財産の取得申出について	原案可決 原案可決 原案可決
R元.10.25	議案第13号 弘前市小規模特認校への就学に関する規則案 議案第14号 弘前市指定文化財の指定について	原案可決 原案可決
R元.11.15	議案第15号 弘前市教育関係職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案 議案第16号 弘前市立学校設置条例の一部を改正する条例案 議案第17号 弘前市文化財施設条例の一部を改正する条例案 議案第18号 史跡大森勝山遺跡整備指導委員会委員の委嘱について 議案第19号 令和元年度教育費補正予算案に対する意見申出について 議案第20号 指定管理者の指定について 議案第21号 指定管理者の指定について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決
R元.12.20	議案第22号 弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
R2.1.22	議案第1号 令和元年度教育補正予算案に対する意見申出について	原案可決
R2.2.13	議案第2号 弘前市学校運営協議会規則の一部を改正する規則案 議案第3号 県費負担教職員に係る異動内申について	原案可決 原案可決
R2.2.25	議案第4号 弘前市文化財施設管理運営規則の一部を改正する規則案 議案第5号 令和元年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決 原案可決
R2.3.18	議案第6号 教育委員会管理職員に係る人事異動について	原案可決
R2.3.27	議案第7号 弘前市教育委員会事務局組織規則及び弘前市教育センター管理運営規則の一部を改正する規則案 議案第8号 弘前市教育委員会公印規則等の一部を改正する規則案 議案第9号 弘前市奨学金貸与条例施行規則等の一部を改正する規則案 議案第10号 弘前市少年教育指導員規則を廃止する規則案 議案第11号 令和元年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

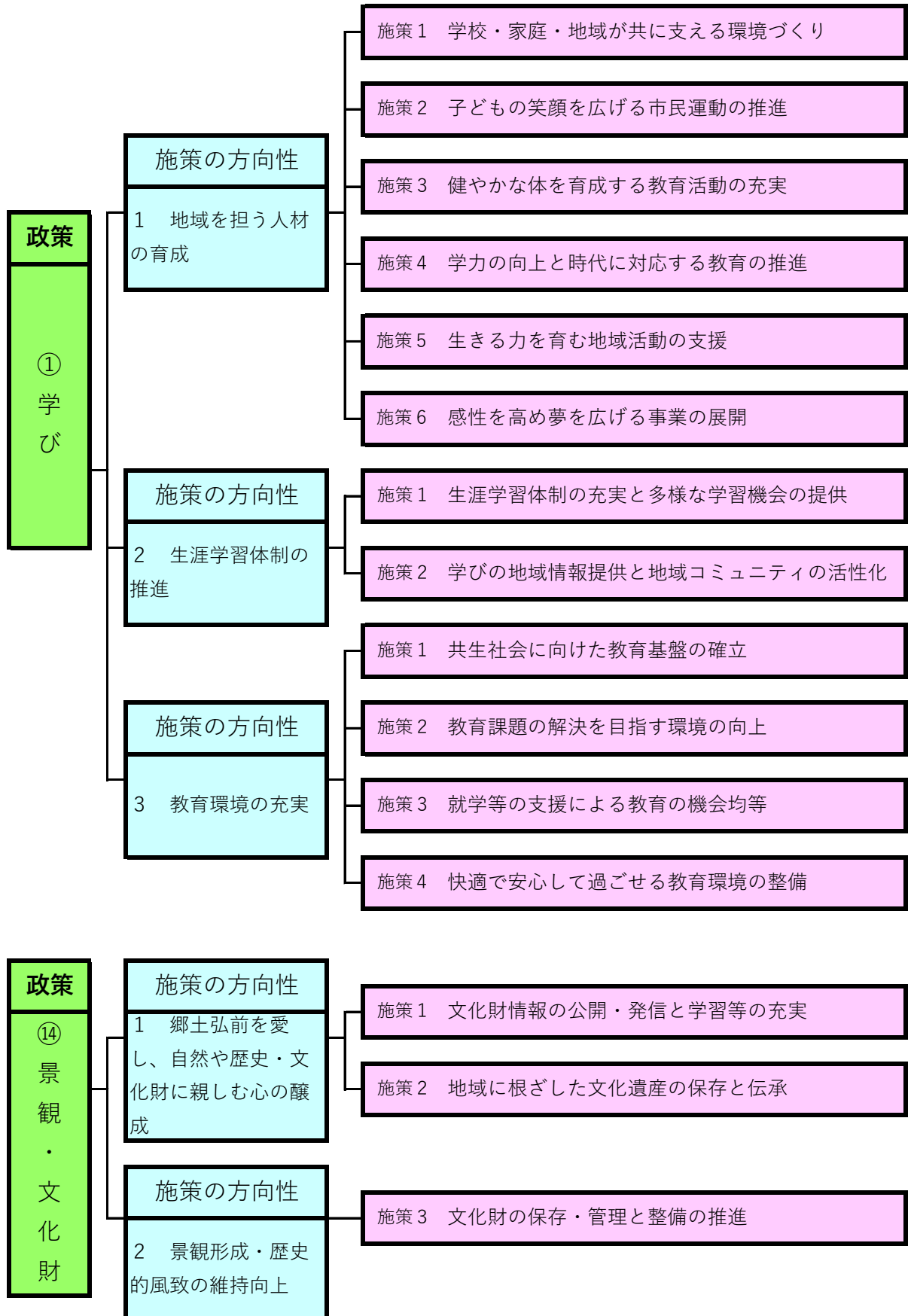


(4) 教育委員会会議以外の活動状況

年 月	活 動 内 容
平成31年4月	小・中学校長会議
令和元年5月	青森県市町村教育委員会連絡協議会定期総会及び研修会
7月	小・中学校長会議
9月	学校訪問（小学校2校）
10月	学校訪問（小・中学校及び教育施設等20箇所）
12月	総合教育会議
令和2年1月	二十歳の祭典
3月	教育委員会評価会議

## 2 教育委員会における事務の点検及び評価

### (1) 施策の体系



(2) 各施策の点検及び評価

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

①学び 政策の方向性	1 地域を担う人材の育成					
<p><b>【目指す姿】</b>            学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることで教育の質の向上、地域コミュニティの活性化を目指し、地域活動の担い手となる人材が育成されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
<p>『全国学力・学習状況調査』の質問紙調査において、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合</p> <p>①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合</p> <p>②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合</p>	①小学校6年生					
	89.9%	※				95.0%
	①中学校3年生					
	82.2%	※				85.0%
	②小学校6年生					
	96.1%	※				98.0%
②中学校3年生						
94.9%	※				97.0%	
取得年度	2018					/

※令和2年度(2020年)は新型コロナウイルス感染症対策のため全国学力・学習状況調査未実施。

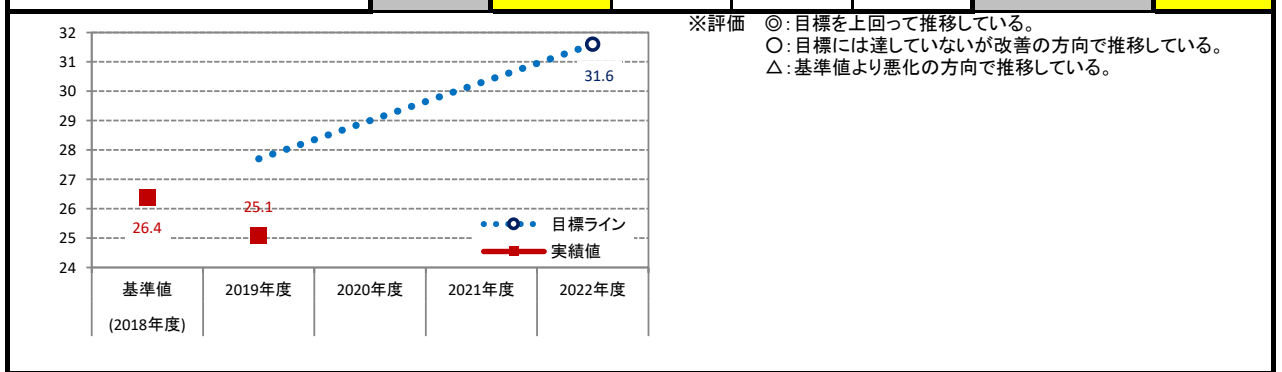
分野別政策①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり			
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名 学校指導課、生涯学習課、中央公民館岩木館
主担当者名	齊藤 裕子	内線番号	735	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%  ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 25.1% 目標値 31.6%	△	○	・『弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針』に基づき、「義務教育9年間を貫く“学びと育ち”の環境づくり」と「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めます。 ・2018(平成30)年度にスタートしたコミュニティ・スクールを通して、学校と地域、家庭とのつながりを深めていきます。 ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び学習・体験・交流活動等の実施など、子どもたちの教育環境の充実に努めます。	①教育自立圏構築推進事業	○
		【定性評価】 ・学校運営協議会委員研修会では、コミュニティ・スクールが子ども・学校・地域にとって重要な仕組みであることが理解できた、できることから始めていきたい、との肯定的な感想が見られました。 ・放課後子ども教室は居場所づくりだけでなく地域の協力を得た交流活動の場にもなっており、保護者から好評を得ています。				○	②放課後子ども教室事業
						③未来をつくる子ども育成事業(再掲)	—
						④伝統文化学習講座	○

アウトカム		■ 定性評価	
【対象者(受益者)】	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
⑥ ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。	・学校運営協議会委員研修会では、コミュニティ・スクールが子ども・学校・地域にとって重要な仕組みであることが理解できた、できることから始めていきたい、との肯定的な感想が見られました。 ・放課後子ども教室は居場所づくりだけでなく地域の協力を得た交流活動の場にもなっており、保護者から好評を得ています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
	(2018年度)	(2020年度)	(取得年度)	(取得年度)	(取得年度)				
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1				31.6	↑	△	
	—	△				—			



分分野政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校指導課、生涯学習課、中央公民館岩木館
主担当者名	齊藤 裕子	内線番号	735		

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育自立圏構築推進事業では、新たに16校が学校運営協議会を導入し、地域コーディネーターは34校が配置しました。コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携が進み、各学校では地域の特色を生かした取組が行われています。</li> <li>放課後子ども教室事業では、放課後の居場所づくりのほか、体験活動、学生や地域住民との世代間交流の場にもなっています。</li> <li>小・中学校特色ある学校づくり事業と伝統文化学習講座では、外部講師による専門的な学びや地域との交流活動を通して、多様な価値観に触れた体験的な学びが展開されました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの人材確保が課題となっています。</li> <li>学校と地域が協働する取組が充実するよう、研修会の工夫や情報発信に課題が残りました。</li> </ul>	○
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育自立圏研修会Ⅰでは教職員を対象に概要と小中一貫教育について説明し、市の取組について理解を深めることができました。</li> <li>新型コロナウイルスの影響によりコミュニティ・スクールの研修会(教育自立圏研修会Ⅱ)は実施を延期していますが、今後の開催に向けて準備中です。</li> <li>新型コロナウイルスの影響で臨時休校措置が取られたことにより放課後子ども教室事業は活動を停止していますが、今後は「3密」対策を講じた上で実施を検討していきます。</li> <li>未来をつくる子ども育成事業は、事業趣旨に沿った計画が各学校から申請されており、りんごやねぶたなど地域資源を生かした体験的な学びのほか、小中一貫教育に係る取組等が行われています。</li> <li>新型コロナウイルスの影響により伝統文化学習講座は5月に中止した講座がいくつかありましたが、今後は伝統工芸や伝統芸能等地域の指導者による体験活動を実施し、地域への愛着に繋がります。</li> </ul>		
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>施策成果指標としては下降していますが、各事業では充実した取組となるよう着実に実施しており、継続して行っています。</li> <li>コミュニティ・スクールを基盤として学校と地域の連携・協働が進むよう、研修会の工夫や情報発信を行っていきます。</li> <li>放課後子ども教室事業では、子どもの健全な育成のため放課後の居場所の充実が求められており、学習支援のみならず体験学習や世代交流の場を提供していくため、幅広い市民が参画できるような体制づくりに取り組みます。</li> <li>未来をつくる子ども育成事業や伝統文化学習講座等の活用により、地域の教育資源を生かした教育活動が充実するよう、各事業を実施していきます。</li> </ul>			

アウトプット < インプット

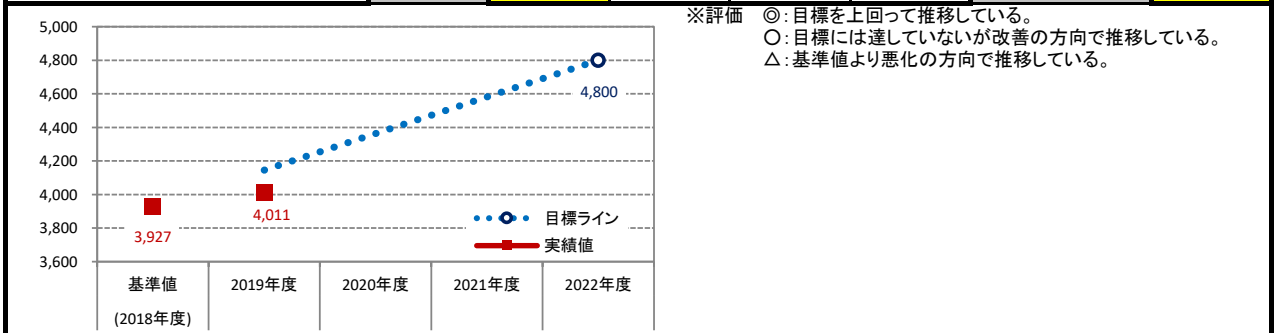
No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性			
①	教育自立圏構築推進事業	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	教育自立圏説明会にて教職員へ市の取組について説明したほか、文部科学省CS(コミュニティスクール)マイスターを招聘して学校運営協議会委員研修会を開催し、学校と地域の連携について理解を深めました。	成果	○	
		決算額	4,016					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	4,016							
②	放課後子ども教室事業	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	放課後の居場所づくり以外に体験活動の場にもなっており、弘前大学の学生や地域の参加により世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	成果	○	
		決算額	628					活動結果	方向性	維持
		特定財源	319							
		一般財源	309							
③	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額						活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源								
④	伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	地域の伝統文化や伝統芸能に触れることを通して、先人の思いを知り、地域への理解や愛着を深める機会となりました。	成果	○	
		決算額	405					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	405							
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	7,429	10,591	10,807	10,807				
		決算額	5,049							
		特定財源	319							
		一般財源	4,730							

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課
主担当者名	福田 真実	内線番号	660		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</li> <li>人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</li> </ul>	○	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数 基準値 3,927人 実績値 4,011人 目標値 4,800人 【定性評価】 ・ひろさき教育創生市民会議では、あいさつ運動について、「市民運動、まちづくりとなって、結果的に子どもたちの教育環境をつくっていく。まちぐるみで見守ることによっていじめ防止につながる」との意見が出されています。 ・令和元年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書では、弘前大学から「心の教室相談員配置事業」について、不登校や不登校傾向にある児童・生徒が多数いる中で早期に相談にのれるような当事業は大きな意味をもっている」と評価されています。	○	○	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめや虐待をなくし、子どもたちの笑顔を広げていくために、学校前で行っていたあいさつ運動を地域内に広げていくほか、子ども見守りステッカーを地域の協力を得ながら広げていきます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指すべき教育の姿や方向性、いじめ問題などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。 ・「心の教室相談員」を市立全16中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ります。各校における相談活動に加え、年5回の相談員による事例研修及び情報交換を行います。	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業 ②ひろさき教育創生市民会議 ③心の教室相談員配置事業	○ ○ ◎

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒</li> <li>保護者</li> <li>小・中学校の教職員</li> <li>地域住民</li> </ul>	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づく取組を推進することで、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していこうとする機運が高まっています。 ・子どもたちに、大人が見守ってくれているという安心感が高まることで、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。	・ひろさき教育創生市民会議では、あいさつ運動について、「市民運動、まちづくりとなって、結果的に子どもたちの教育環境をつくっていく。まちぐるみで見守ることによっていじめ防止につながる」との意見が出されています。 ・令和元年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書では、弘前大学から「心の教室相談員配置事業」について、不登校や不登校傾向にある児童・生徒が多数いる中で早期に相談にのれるような当事業は大きな意味をもっている」と評価されており、また実相談員数も増えています。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数(人)	3,927	4,011				4,800	↑	○
	—	○				—		





分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
主担当者名	福田 真実	内線番号	660
		関係課名	生涯学習課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
次評価	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいさつ運動の活動を通じて、市民全員で子どもたちを見守り、育てていこうとする気運と、明るいまちづくりに参画していこうとする意識が高まっています。地域の大人と子どもの関係が深まっています。</li> <li>・ひろさき教育創生市民会議を通じて、市全体で子どもの育ちを支えあい、学びあう機運や意識が醸成されることで、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな学びの環境づくりが推進されています。</li> <li>・「心の教室相談員」の相談活動が充実し、学校の迅速な把握、対応につながっています。不登校傾向等の問題を抱えた生徒への対応についても、教師との確かな連携が図られています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索する必要があります。</li> <li>・ひろさき教育創生市民会議では、様々な立場の委員(関係団体)が参加している中で、議論が深まり、多様な意見を引き出すためには、どのような課題を設定するかなどの工夫が必要になっています。</li> </ul>
	<p>総合評価</p> <p style="text-align: center;">○</p>	
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業のうち、4月に予定していたあいさつ運動市内一斉取組日は新型コロナウイルス感染症防止のため中止としましたが、8月・1月については、状況を踏まえつつ実施の方向で検討しています。実施の際には、感染防止対策を徹底し、各学校や地域の実情に応じて、様々な方法を工夫する予定です。また、今後は、いじめ防止標語ポスター作成・配布、見守り腕章作成・配布、ホームページ更新を予定しています。</li> <li>・ひろさき教育創生市民会議においては、新型コロナウイルスの影響により、会議の開催が見通せない状況ですが、意見や要望は基本方針や各施策の参考になるとともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することが、取組の周知や課題の共有に繋がっています。</li> <li>・心の教室相談員配置事業のうち、第1回事例研修及び情報交換については、コロナ対策のため、内容を縮小して実施しました。各校において、活発に活動しており、今後もコロナ対策を講じながら事業を推進していく予定です。</li> </ul> <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業については、条例周知活動の手立てに改善を加えるとともに、あいさつ運動といじめ防止周知のより効果的な方法を検討して、事業を継続していきます。</li> <li>・ひろさき教育創生市民会議では、教育施策に関する課題等の共有を継続し、市の目指すべき教育の姿や施策の方向性について引き続き様々な立場から多様な意見を聴取し施策に反映させます。</li> <li>・心の教室相談員配置事業については、実相談人数が増えていることから、来年度以降も継続して取り組みます。</li> </ul>	

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① 「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	648	648	648	648	あいさつ運動は年3回実施で4,011人が参加し、いじめ防止標語ポスター、笑顔条例周知用ポスター、ステッカー等を作成し、関係機関、各町会等に配布しました。	成果	○
		決算額	347					活動結果	維持
		特定財源	0					方向性	
		一般財源	347						
	② ひろさき教育創生市民会議	予算額	732	726	726	726	「民法改正に伴う成人式の在り方」、「奨学金制度の在り方」など、幅広いテーマについて会議しました。	成果	○
		決算額	586					活動結果	維持
		特定財源	0					方向性	
		一般財源	586						
	③ 心の教室相談員配置事業	予算額	8,500	9,028	9,028	9,028	実相談人数が昨年度より増加し(3,109人)、相談のあった生徒のストレス緩和や前向きな自己決定が促され、いじめや不登校の早期発見・早期対応につながるなど、的確な対応と未然防止に役立っています。	成果	◎
		決算額	8,119					活動結果	維持
		特定財源	0					方向性	
		一般財源	8,119						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	9,880	10,402	10,402	10,402			
		決算額	9,052						
		特定財源	0						
		一般財源	9,052						

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
主担当者名	三上 隆志	内線番号	772
		関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット			
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%  ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	△	・朝食を毎日食べている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 94.8% 実績値 調査中止 目標値 98.0% 中学校3年生 基準値 93.5% 実績値 調査中止 目標値 95.0%	—	○	・子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。 ・小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。 ・小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を活かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。 ・子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①健康教育推進事業	○	
							②食育推進関係事業	○
			・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合: 小学校5年生男子 基準値 75.1% 実績値 72.1% 目標値 76.1% 小学校5年生女子 基準値 58.7% 実績値 59.6% 目標値 61.7% 中学校2年生男子 基準値 65.0% 実績値 62.7% 目標値 68.0% 中学校2年生女子 基準値 51.0% 実績値 50.4% 目標値 51.7%			△	③食育強化事業「いただきます！」	○
			・肥満傾向児の出現率 小学校5年生男子 基準値 12.4% 実績値 12.2% 目標値 9.9% 小学校5年生女子 基準値 10.4% 実績値 8.8% 目標値 7.6% 中学校2年生男子 基準値 8.1% 実績値 9.3% 目標値 7.7% 中学校2年生女子 基準値 8.3% 実績値 9.3% 目標値 6.5%			△	④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○
			【定性評価】 ・食に関する指導については、「指導前」と「指導後」に行っているアンケートによると、児童の考え方が大きく変わるという結果となり、児童の意識変容につながっています。 ・食育強化事業で、食べるのには「いつ」「何を」が大切なのだ」と改めて感じたなど、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与しています。			○	⑤児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○
							⑥体力・運動能力向上事業	○



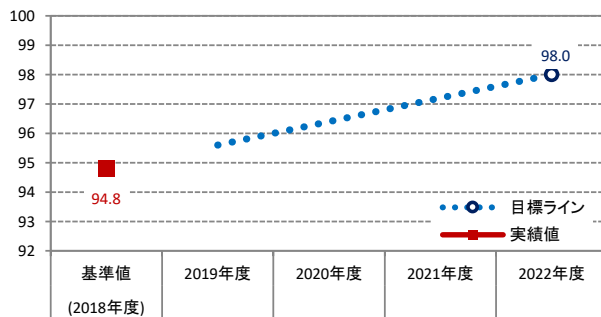
分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成		
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実			
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名 生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課
主担当者名	三上 隆志	内線番号	772	

### アウトカム

<b>「対象者(受益者)」</b> ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	<b>施策により「期待する成果」は何か</b> ・児童生徒が健康教育や運動に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	<b>■ 定性評価</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           ・食に関する指導については、「指導前」と「指導後」に行っているアンケートによると、児童の考え方が大きく変わるという結果となり、児童の意識変容につながっています。            ・食育強化事業の講座の参加者からは、食べるのには「いつ」「何を」が大切なのだと改めて感じたなどの声があり、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与しています。         </td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・食に関する指導については、「指導前」と「指導後」に行っているアンケートによると、児童の考え方が大きく変わるという結果となり、児童の意識変容につながっています。 ・食育強化事業の講座の参加者からは、食べるのには「いつ」「何を」が大切なのだと改めて感じたなどの声があり、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与しています。	○
		評価内容	定性評価				
・食に関する指導については、「指導前」と「指導後」に行っているアンケートによると、児童の考え方が大きく変わるという結果となり、児童の意識変容につながっています。 ・食育強化事業の講座の参加者からは、食べるのには「いつ」「何を」が大切なのだと改めて感じたなどの声があり、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与しています。	○						
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。							

### ■ 定量評価(施策成果指標①)

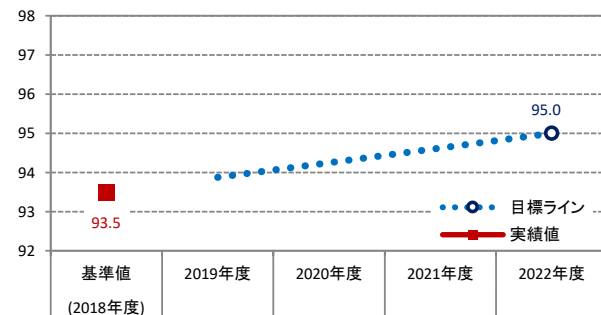
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.8	調査中止				98.0	↑	—
	—	—				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

### ■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	93.5	調査中止				95.0	↑	—
	—	—				—		

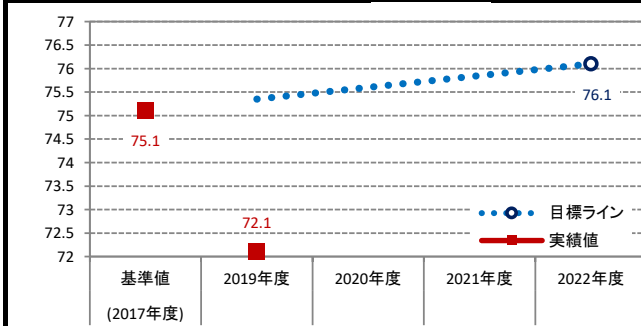


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課
主担当者名	三上 隆志	内線番号	772		

■ 定量評価(施策成果指標②)

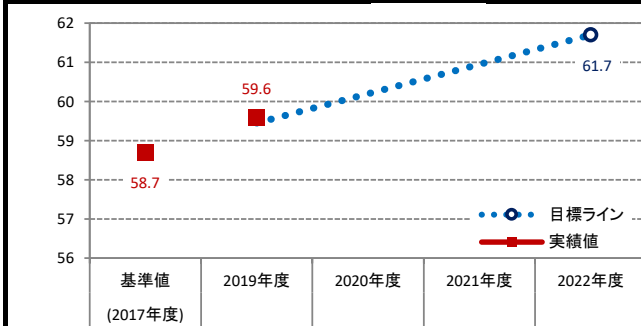
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・男子)(%)	75.1	72.1				76.1	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

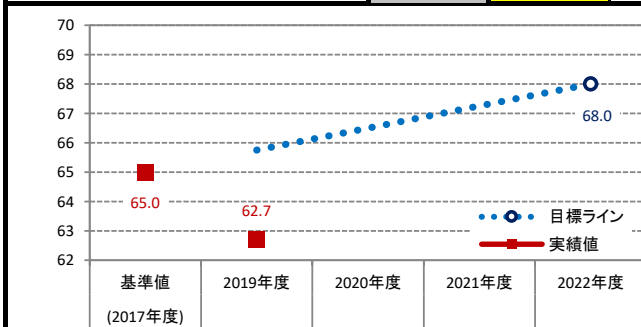
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・女子)(%)	58.7	59.6				61.7	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・男子)(%)	65.0	62.7				68.0	↑	△
	—	△				—		

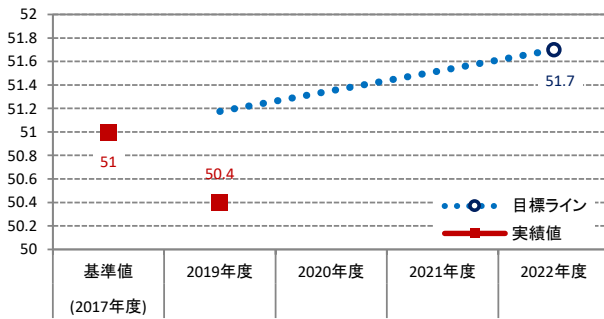


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課
主担当者名	三上 隆志	内線番号	772		

■ 定量評価(施策成果指標②)

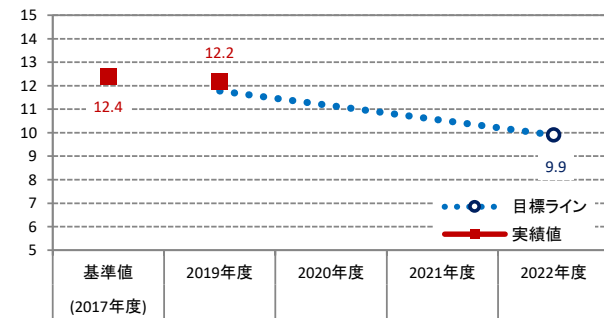
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・女子)(%)	51.0	50.4				51.7	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

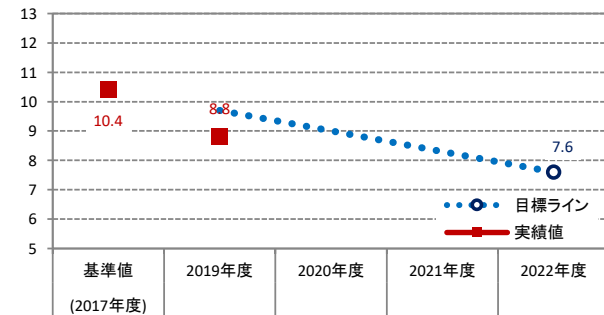
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・男子)(%)	12.4	12.2				9.9	↓	○
	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・女子)(%)	10.4	8.8				7.6	↓	◎
	—	◎				—		

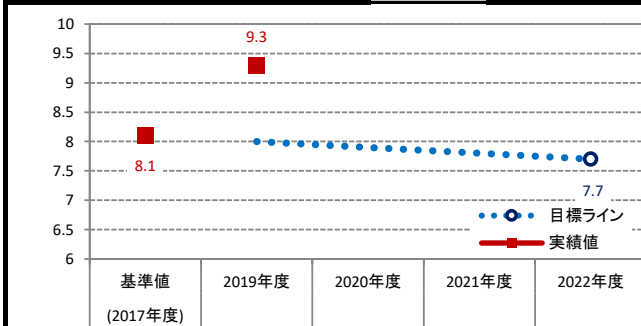


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課
主担当者名	三上 隆志	内線番号	772		

■ 定量評価(施策成果指標③)

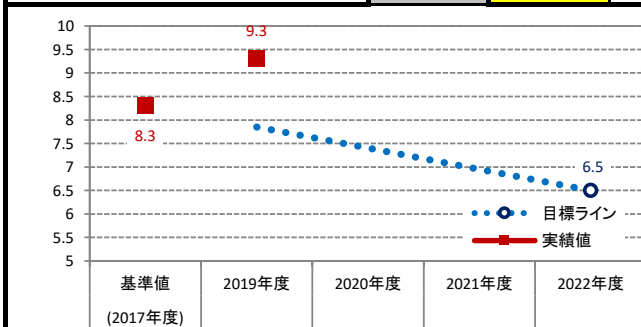
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・男子)(%)	8.1	9.3				7.7	↓	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・女子)(%)	8.3	9.3				6.5	↓	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
主担当者名	三上 隆志	内線番号	772
		関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康教育推進事業において、健康教育講座は、市立小学校34校、市立中学校16校で実施し、健康に関する正しい知識を身につけることにつながっています。</li> <li>食育推進関係事業において、市内小中学校において食に関する指導を345回実施、「ふるさと産品給食の日」、「食育フェスティバル」の協力も予定通り実施できました。</li> <li>食育強化事業において、幅広い世代を対象に、体験型を中心とした事業を実施し、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与することができました。</li> <li>栄養・食生活改善推進事業において、全体的に、子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた食育の事業は食生活改善推進員の支援とともにおおむね実施できました。</li> <li>児童のスポーツ環境整備支援事業において、市街地及び河西地区でのべ2,277人の子どもが参加し好評を得ており、子どもへのスポーツ機会の提供につながりました。</li> <li>体力・運動能力向上事業において、各校が自校の状況を比較・検討し、課題解決に向けた取組に生かすことができるとともに貢献しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標の10項目のうち6項目で基準値より悪化の方向で推移している。</li> <li>栄養・食生活改善推進事業において、親子食育教室の実施回数は4回156人と、前年度(7回344人)より低い結果となっており、周知方法等に工夫が必要です。</li> <li>児童のスポーツ環境整備支援事業での指導者講習会は、昨年度より参加者は増加したものの参加状況は低迷しており、過熱化するスポーツ少年団の意識啓発を更に強化する必要があります。</li> </ul>	○
<b>事中評価</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康教育推進事業において、新型コロナウイルス感染症の影響で、教育活動に様々な支障が生じている。</li> <li>食育推進関係事業において、新型コロナウイルスの影響により、予定していた取組、行事等が相次いで中止または延期となっております。</li> <li>食育強化事業において、新型コロナウイルスの影響により、半数の地区で開催が見通せない状況のため、内容の変更も検討します。</li> <li>栄養・食生活改善推進事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を踏まえながら調理実習や試食など体験型の取組を教育委員会と連携し見直す必要があります。</li> <li>児童のスポーツ環境整備支援事業において、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初の予定より開始が遅れたが、事業を開始しています。</li> <li>体力・運動能力向上事業において、新型コロナウイルス感染防止のため、今年度は体力調査は実施せず、研修会の実施は今後検討します。</li> </ul>		
<b>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康教育推進事業において、飲酒、喫煙、運動不足、食生活の乱れなどの健康課題に対し、子どもの頃から健康教育を実施し、健康に関する正しい知識を身に付け、生活習慣病予防や心身の健康を保つよう今後も各事業を継続して行っています。</li> <li>食育推進事業において、食と健康への意識が高まりや家庭への啓発にも効果がきたいされることから各事業を継続して行っています。</li> <li>食育強化事業において、事業内容の変更(体験型から講座式、ホームページを活用した「食」に関する情報発信など)を検討します。</li> <li>栄養・食生活改善推進事業において、健康増進の取組として、「健康ひろさき12か条」「けんこうひろさき子ども3か条」の周知を図っていきます。</li> <li>児童のスポーツ環境整備支援事業は2020年度をもって終了となりますが、子どものスポーツ環境向上は急務であることから、これまでのスポーツ機会の提供や指導者講習会の実施のほか、部活動やスポーツ少年団活動に関するガイドラインの遵守や、適正な児童のスポーツ指導者育成のための取り組みます。</li> <li>体力・運動能力向上事業について、今年度から本市の課題解決のための研修会を予定しており、市の児童生徒の現状を把握するためには必要な事業のため、来年度も継続して取り組みます。</li> </ul>		

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
主担当者名	三上 隆志	内線番号	772
関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課		

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	健康教育推進事業	予算額	824	830	830	830	活動結果 健康教育講座は、市立小学校34校(受講児童生徒数1,562人)、市立中学校16校(受講生徒数1,582人)で実施することができた。	○	維持
		決算額	800						
		特定財源							
		一般財源	800						
②	食育推進関係事業	予算額	92	92	92	92	活動結果 食に関する指導については、指導の前後で児童の考え方が大きく変わるという結果となり、児童の意識変容につながっている。食育フェスティバルについては、毎回、未就学児から大人まで楽しみながら、自然に食について考えてもらっている。	○	維持
		決算額	71						
		特定財源							
		一般財源	71						
③	食育強化事業「いただきます！」	予算額	525	525	525	525	活動結果 幅広い世代を対象に、体験型を中心とした事業(一般向け18事業、子ども向け4事業、親子向け8事業)を実施し、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与することができました。	○	維持
		決算額	440						
		特定財源							
		一般財源	440						
④	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,227	1,227	活動結果 親子食育教室の実施回数は前年度(7回344人)より低い結果となりました。全体的には、子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた食育の事業は食生活改善推進員の支援とともにおおむね実施できました。	○	維持
		決算額	745						
		特定財源							
		一般財源	745						
⑤	児童のスポーツ環境整備事業(再掲)	予算額	4,529	4,529			活動結果 市街地及び河西地区でのべ2,277人の子どもに参加し好評を得、子どもへスポーツ機会を提供することができました。指導者育成講習会は、昨年より参加者が増加したものの、参加状況は低迷、過熱化するスポーツ少年団の意識啓発をさらにしていく必要があります。	○	終了
		決算額	4,529						
		特定財源							
		一般財源	4,529						
⑥	体力・運動能力向上事業	予算額	111	205	205	205	活動結果 市として市の平均値や課題解決に向けた分析を行う事業であるため、各校が自校の状況を比較・検討し、課題解決に向けた取組に生かすことができるなど貢献しています。	○	維持
		決算額	111						
		特定財源							
		一般財源	111						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,091	7,408	2,879	2,879			
		決算額	6,696						
		特定財源	0						
		一般財源	6,696						

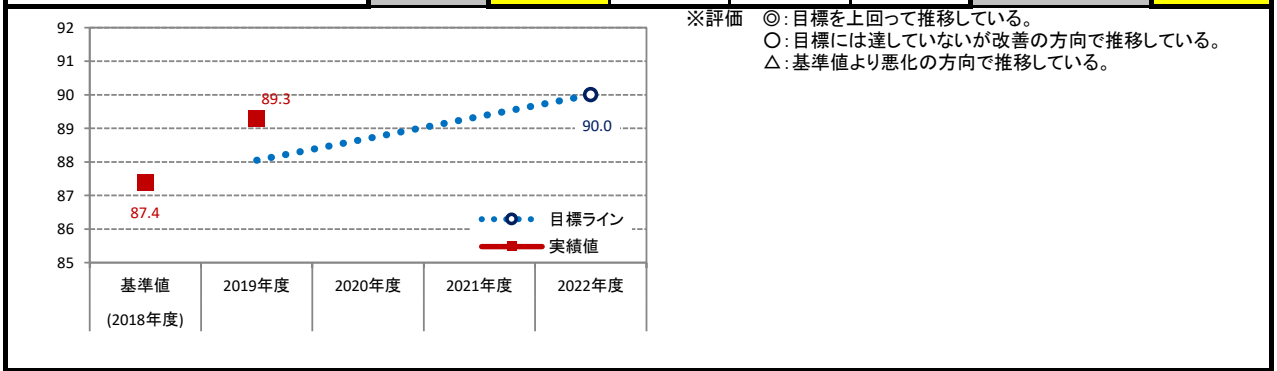


分野別政策①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成				
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課
主担当者名	福田 真実	内線番号	660		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</li> <li>人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合: 小・中学校平均 基準値 87.4% 実績値 89.3% 目標値 90.0%</li> <li>授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合: 小学校6年生 基準値 82.9% 実績値 調査中止 目標値 85.0% 中学校3年生 基準値 78.4% 実績値 調査中止 目標値 80.0%</li> </ul>	◎	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。</li> <li>児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。</li> <li>ICT機器及びネットワーク環境を整え、ICT活用教育の充実を図ります。また、GIGAスクール構想の実現を図ります。</li> <li>2018(平成30)年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①未来をつくる子ども育成事業</li> <li>②「学ぶ力」向上事業</li> <li>③ICT活用教育推進事業</li> <li>④英語教育推進事業</li> <li>⑤外国語活動支援員派遣事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
		<p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員からは配備済コンピュータの授業支援ソフトがとても使いやすい、という評価が得られています。</li> <li>子どもたちから、ALTと一緒に英語を進んで話すことができた、また参加したいなど多くの好評の声があります。</li> </ul>	○				

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒</li> <li>保護者</li> <li>小・中学校の教職員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒一人ひとりの学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人ひとりへの配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人ひとりもっている力を十分に発揮できるようにになります。</li> <li>また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員からは配備済コンピュータの授業支援ソフトがとても使いやすい、という評価が得られています。</li> <li>英語教育推進事業のイングリッシュデーに参加した子どもたちから、ALTと一緒に英語を進んで話すことができた、また参加したいなど多くの好評の声があります。</li> </ul>	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)(%)	87.4	89.3				90.0	↑	◎	
	-	◎				-			

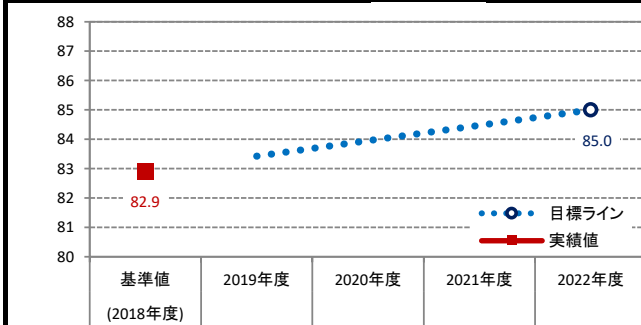




分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課
主担当者名	福田 真実	内線番号	660		

■定量評価(施策成果指標②)

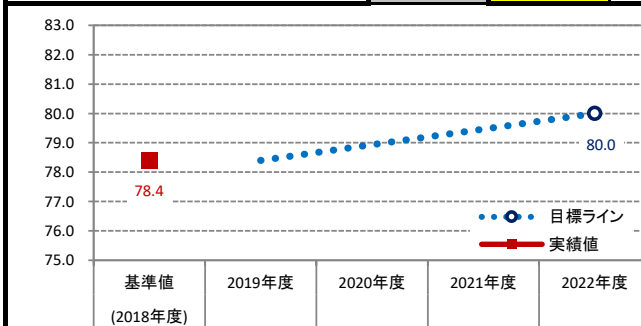
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学6年生)(%)	82.9	調査中止				85.0	↑	—
	—	—				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学3年生)(%)	78.4	調査中止				80.0	↑	—
	—	—				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課
主担当者名	福田 真実	内線番号	660		

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学ぶ力」向上事業では、各種調査結果の分析と資料の提供や研修会の実施により児童生徒の実態に応じた指導が行われるよう、各学校が授業改善に取り組んでいます。</li> <li>ICT活用教育推進事業では、実物投影機及びプロジェクターが全学級に整備され、積極的に活用されています。</li> <li>英語教育調査推進事業では、公開授業により教員の意識が高まるとともに、事業に参加する児童生徒が増加し、ALTとの活動を通じて学習意欲が高まりました。</li> <li>外国語活動支援員の派遣により、各校で外国語活動の均質化が図られ授業の質が高まりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種調査結果の分析、検証、還元方法について、より有効な手段を探ることが必要です。</li> <li>教室における教員用コンピュータ整備に向け、校務用コンピュータに必要な追加設定やソフトウェアの配信をする必要があります。また、児童生徒用の整備に差があります。</li> <li>ALTと外国語活動支援員を全ての学校にまんべんなく派遣し、児童生徒が生徒の英語を学ぶ機会と先生方の指導への支援を実施したいが、限られた人数のため、派遣先のバランスに苦慮しています。</li> </ul>	○
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>未来をつくる子ども育成事業においては、事業趣旨に沿った事業計画が、各校から申請されています。来年度に備え、今年度の実績を取りまとめていきます。</li> <li>「学ぶ力」向上事業においては、新型コロナウイルスの影響により、各種調査の中止・変更及び研修会の中止が決定しています。昨年度を参考に、学校訪問において、授業改善や校内研究の支援を行います。</li> <li>ICT活用教育推進事業においては、教職員の研究会より依頼を受け、教育用ソフトウェアの操作研修会を夏休みに実施予定です。新型コロナウイルスの状況を受け、WEB会議ツールを使用したオンライン研修会の要請を受けており、実施に向けて調査・検討を進めています。</li> <li>英語教育推進事業においては、新型コロナウイルスの今後の状況を踏まえ、8月までの事業を中止しました。9月以降の事業は、感染防止対策を講じながら、状況に応じて臨機応変に実施します。</li> <li>外国語活動支援員派遣事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、状況に応じて臨機応変に実施しており、市内各校における外国語教育はほぼ滞ることなく進められています。</li> </ul> <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未来をつくる子ども育成事業については、各校の事業内容の充実を図る手立てを講じて改善していきます。</li> <li>「学ぶ力」向上事業については、事業の見直しを進めるとともに、全国及び県の学習状況調査の結果分析とその還元方法についても改めて検討します。</li> <li>ICT活用教育推進事業については、GIGAスクール構想の前倒し方針を受けて、全児童生徒への一人1台端末整備や校内ネットワークの通信環境整備に取り組み、ICT活用教育がさらに充実するように事業を進めていきます。</li> <li>英語教育推進事業については、英語教育の充実につながる重要な事業であり、更に工夫しながら来年度も継続して取り組みます。</li> <li>外国語活動支援員派遣事業や英語教育推進事業は、外国語(英語)教育の充実につながる重要な事業であり、また2020年度からALTを増員予定(新型コロナウイルスの影響により派遣時期未定)であることから、さらに充実した事業となるよう引き続き取り組みます。</li> </ul>	

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果方向性		
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額		3,825	3,825	3,825	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果方向性	—
		決算額							維持
		特定財源							
		一般財源							
②	「学ぶ力」向上事業	予算額	6,977	6,129	5,946	5,768	各種調査結果の分析資料の提供と活用により、児童生徒の学力の状況を把握し、一人一人の実態に応じた指導が行われました。	成果方向性	○
		決算額	5,809						維持
		特定財源	0						
		一般財源	5,809						
③	ICT活用教育推進事業	予算額	25,241	25,075			実物投影機及びプロジェクターは各学級の3分の2を整備したことにより、以前の整備分と合わせ各学級に1台整備が完了しました。	成果方向性	○
		決算額	20,185						維持
		特定財源	0						
		一般財源	20,185						
④	英語教育推進事業	予算額	82,748	85,535	85,535	85,535	公開授業等により、英語担当教員の授業づくりの意識が高まりました。英語ボランティア等により、英語の学習意欲が向上しました。	成果方向性	○
		決算額	77,504						維持
		特定財源	0						
		一般財源	77,504						
⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	7,914	8,639	8,639	8,639	支援員派遣により外国語活動の内容均質化が図られました。授業の質を高め、外国語活動担当者から信頼を得ています。	成果方向性	○
		決算額	7,942						維持
		特定財源	0						
		一般財源	7,942						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	122,880	129,203	103,945	103,767			
		決算額	111,440						
		特定財源	0						
		一般財源	111,440						



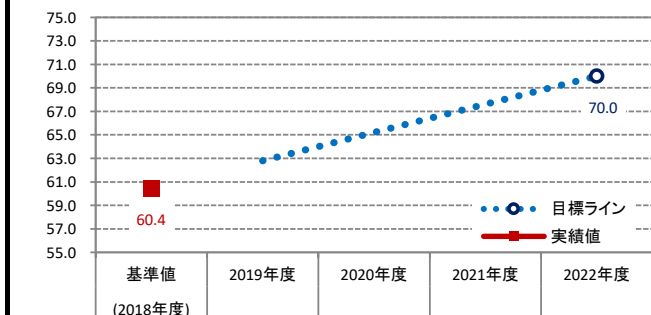
分野別政策①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援			
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名 生涯学習課(中央公民館)
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学生6年生 95.0% 中学生3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学生6年生 98.0% 中学生3年生 97.0%	○	・地域の行事に参加している児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 60.4% 実績値 調査中止 目標値 70.0% 中学校3年生 基準値 35.7% 実績値 調査中止 目標値 40.0% ・子どもの活動推進事業の新規申請団体からは、地域内の多世代交流の機会や保護者同士の連携を強化するいい機会になったとの声があります。 ・子どもリーダー養成事業、弘前市子どもの祭典支援事業について、「子どもの参加や学習の質が丁寧に意識され高いレベルで実施されている。」と意見をいただいています。	—	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業 ②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業) ③弘前市子どもの祭典支援事業 ④弘前市少年教育指導員派遣事業 ⑤地区公民館社会教育事業(再掲) ⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	○ ○ ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育てていく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。	・子どもの活動推進事業の新規申請団体からは、地域内の多世代交流の機会や保護者同士の連携を強化するいい機会になったとの声があります。 ・子どもリーダー養成事業、弘前市子どもの祭典支援事業について、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において弘前大学より「子どもの参加や学習の質が丁寧に意識され高いレベルで実施されている。」と意見をいただいています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	60.4	調査中止				70.0	↑	—

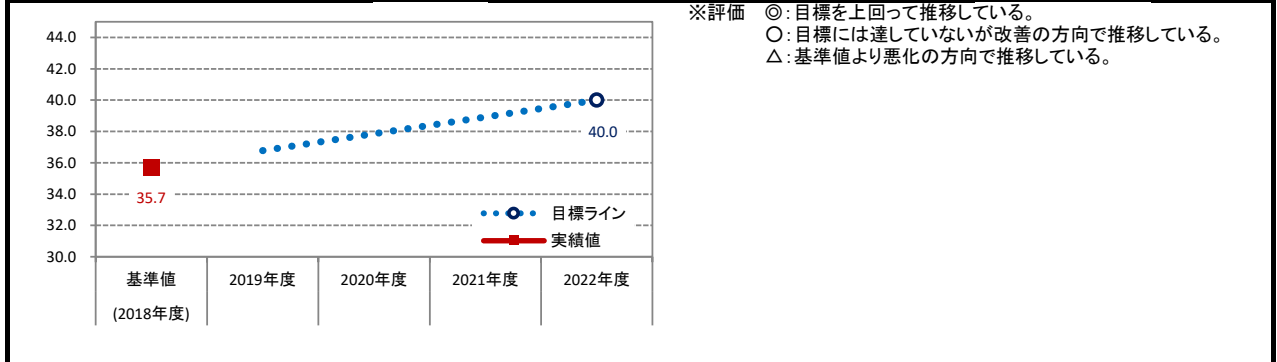


※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	35.7	調査中止				40.0	↑	—
	—	—				—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの活動推進事業、子どもリーダー養成事業では、普段関わりを持たない異年齢の交流が生まれることで、地域コミュニティの活性化につながっています。</li> <li>子どものコミュニケーション能力が向上し、自主的に行動できる子どもが多く見受けられるようになっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの活動推進事業は、昨年度より実績が9件増え全20団体(20小学校区)を支援しましたが、まだ全ての小学校区(34小学校区)に及んでいません。</li> <li>地区公民館や学区まなびい講座では、事業担い手の高齢化、後継者不足により停滞感があるため担い手育成が課題です。</li> </ul>	○

事中評価

次評価

- 新型コロナウイルスの影響により、社会教育事業全般で実施が見通せない状況です。
- 子どもリーダー養成事業で9月までの活動は中止、8月実施予定であった群馬県太田市訪問交流は中止します。
- 地区公民館事業は、3つの密の対策を徹底しての実施を念頭に置きながらも、3密対策の徹底が困難な場合は中止とします。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

2020年度は新型コロナウイルスの影響により事業が縮小、中止などが相次ぎ、子どもの成長を図る事業も同様に縮小または実施を見送らせざるを得なくなっています。依然、新型コロナウイルスの収束時期がわからない状況ではありますが、今後は一層、子どもが安全安心に参加しやすい事業づくり、コロナ対策を含めた周知内容を検討します。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

アウトプット    インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,700	1,700	1,700	1,700	新規9団体を含む計20団体に補助金を活用してもらうことができました。補助事業を実施することで、地域コミュニティの活性化に繋がっています。	成果	○
		決算額	967					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	967						
②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	1,445	3,775	1,445	3,775	参加した子どもたちは主体性や協調性を高めることができるように活動できました。特に、太田市交流、梵珠宿泊体験、国際交流では積極的にコミュニケーションをとり、自主的に行動できる子どもが多く見受けられました。	成果	○
		決算額	1,041					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	1,041						
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	実行委員の子どもたちは活動をおとして、主体的に企画する難しさ、運営する楽しさなど、人との関わりから多くのことを学び、貴重な社会体験の場となりました。	成果	○
		決算額	1,039					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	1,039						
④	弘前市少年教育指導員派遣事業	予算額	727	346	346	346	弘前市子どもリーダー養成事業や各公民館主催青少年教育育成事業など延べ18回弘前市少年教育指導員を派遣しました。事業の企画・運営及び実施に参画することで、少年の健全な成長に貢献しています。	成果	○
		決算額	639					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	639						
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	地区公民館の指導員が地域住民を対象に、運営委員や関係団体等と協力・連携しながら様々な社会教育活動を実施することで、住民の生涯学習の振興並びに地域のコミュニティの活性化につながっています。	成果	○
		決算額	3,042					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	3,042						
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	地区公民館がない地域で学区まなびい講座を実施し、参加者はもとより主催者側の地域住民にも、生涯学習や社会参加、交流の機会となっています。	成果	○
		決算額	992					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	992						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	10,190	12,139	9,809	12,139			
		決算額	7,720						
		特定財源	0						
		一般財源	7,720						

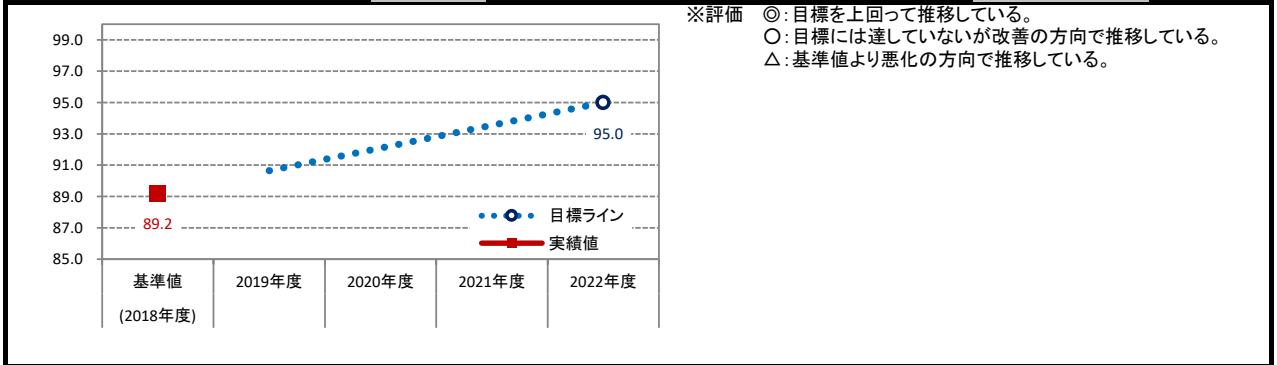


分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
<p>・自分には良いところがあるとと思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</p> <p>・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</p>	○	<p>・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 89.2% 実績値 調査中止 目標値 95.0% 中学校3年生 基準値 77.3% 実績値 調査中止 目標値 85.0%</p> <p>・中学生×医師交流プログラム参加者からは「夢をかなえるためには努力が必要なことを改めて感じることができた。」など感想がありました。 ・「医師だけでなく「真剣な大人」と子どもを会わせること、職種を広げることが必要」と意見をいただいています。</p>	—	○	<p>・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、郷土への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観の形成を図ります。</p>	<p>①アーティスト体験ワークショップ事業</p> <p>②子ども観劇・演劇ワークショップ事業</p> <p>③中学生×医師交流プログラム</p> <p>④中学生国際交流学習事業</p> <p>⑤「ひろさき社(まんじ)学」事業</p> <p>⑥女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム</p> <p>⑦地域産業魅力体験事業(再掲)</p>	○ ○ ○ ○ ○ — ○

アウトカム		定性評価				
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒</li> <li>保護者</li> <li>小・中学校の教職員</li> <li>地域住民</li> </ul>	<p>・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけ、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、「なりたい自分」のイメージを持つことができます。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>・中学生×医師交流プログラム参加者からは「夢をかなえるためには努力が必要なことを改めて感じることができた。」など感想がありました。 ・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」において弘前大学より「医師だけでなく「真剣な大人」と子どもを会わせること、職種を広げることが必要」と意見をいただいています。</p> </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	<p>・中学生×医師交流プログラム参加者からは「夢をかなえるためには努力が必要なことを改めて感じることができた。」など感想がありました。 ・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」において弘前大学より「医師だけでなく「真剣な大人」と子どもを会わせること、職種を広げることが必要」と意見をいただいています。</p>	○
評価内容	定性評価					
<p>・中学生×医師交流プログラム参加者からは「夢をかなえるためには努力が必要なことを改めて感じることができた。」など感想がありました。 ・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」において弘前大学より「医師だけでなく「真剣な大人」と子どもを会わせること、職種を広げることが必要」と意見をいただいています。</p>	○					
		※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	89.2	調査中止				95.0	↑	—
	—	—				—		

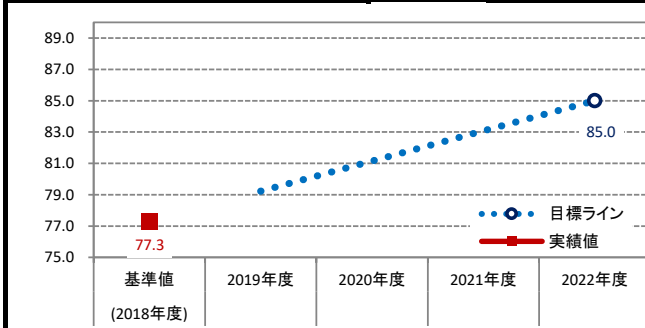




分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	77.3	調査中止				85.0	↑	—
	—	—				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生国際交流事業は参加した生徒の成長はもとより、参加した生徒が所属する学校で体験した内容を他の生徒へ伝えるなど還元しています。</li> <li>アーティスト体験ワークショップ事業では、2019年度から文化庁の委託業務「伝統文化親子教室事業」の採択を受けて実施しています。多様な文化に触れる機会を創出した成果であると考えます。</li> <li>中学生×医師交流プログラムに参加した全ての中学生から、満足度が高いとの評価を得ました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アーティスト体験ワークショップを通して、芸術などに興味を持つことはできていますが、自発的に取り組む子どもは多くありません。</li> <li>演劇ワークショップ事業では、参加者は市内中学校に広く募集していますが、参加するのは主に演劇部のみとなっています。</li> <li>ひろさき記学事業については、学習を深めるため体験学習を行っていますが、学習現場までの移動手段に苦慮しています。</li> </ul>	○

次評価	事中評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、実施が見通せない事業が多くあります。</li> <li>アーティスト体験ワークショップ事業、子ども観劇・演劇ワークショップ事業は限られた空間に多数の児童生徒が参集することから実施に向けて様々な方法を検討しています。</li> <li>中学生国際交流学習事業は新型コロナウイルスの影響により中止の方向で検討中です。</li> <li>「ひろさき記学」事業は、予定どおり教職員向けの説明会を行い、各校で実施しています。</li> <li>女性活躍のための地域中心企業技術力体感プログラムは新型コロナウイルスの収束後に事業が実施できるよう受け入れ可能な企業のヒアリングを行い、実施方法を再検討します。</li> </ul>

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)
<ul style="list-style-type: none"> <li>当施策に掲げられている事業は、子どもたちが実際に現場に足を運び体感する事業が大半です。これらの体験は、感性を高めるには最適な方法であるため、今後も継続していくとともに、参加者の拡大等に向けて更なる周知等に取り組みます。</li> <li>今年度は、新型コロナウイルスの影響により事業の縮小、中止は避けられない状況ではありますが、今後は新しい生活様式等を踏まえや実施方法で、関係団体等と対策を講じながら事業実施に取り組みます。</li> <li>中学生×医師交流プログラム参加者からは「夢の実現に向けてこれからも頑張ろうと思う」などの声もあり、引き続き、子どもの感性を高めるための機会や自分の将来について考えるきっかけとなる事業を実施します。</li> </ul>

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	子どもたちが芸術文化に触れることにより、芸術文化を知ることの他、自分発見にもつながり、貴重な機会となりました。(参加延人数1,460名)	成果	○
		決算額	637					方向性	維持
		特定財源	637						
		一般財源							
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	7,941	7,941	7,941	7,941	優れた舞台芸術を生で鑑賞し子どもたちの豊かな情操を育む良い機会となっています。また、出演者から直接演技指導を受けることは日常で得られない体験となり、演劇への関心を高めることにもつながっています。	成果	○
		決算額	7,621					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	7,621						
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	54	54	54	54	21名の中学生が参加し、医師や医学生との交流をとおし、自身の夢に具体性を持った子どももあり、医療職に対する理解を深めるという目的を達成することができました。	成果	○
		決算額	35					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	35						
④	中学生国際交流学習事業	予算額	3,191	3,175	3,175	3,175	英語を実際の意味疎通のツールとして使う経験や弘前を客観的に見つめることができるという体験は、子どもたちの視野を広げるとともに、以後の英語学習への意欲付けにつながっており、人材育成にも貢献しています。	成果	○
		決算額	3,156					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	3,156						
⑤	「ひろさき祀(まんじ)学」事業	予算額	441	515	515	1,970	義務教育9年間でひろさき祀学に取り組んでいます。教職員向けの説明会を行ったほか、学校から要望の多かった基本カリキュラムを柔軟化(学年ごとの枠組みを複数学年に広げ、取り組みやすいものとなるよう変更)しました。	成果	○
		決算額	430					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	430						
⑥	女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム	予算額		1,050	1,050	1,050	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
⑦	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	各事業とも予定通り実施しました。R2年度から、小学生等に地域産業や観光資源など、地域の魅力を学習・体験してもらう機会として、「地域産業魅力体験授業」を実施するために必要な仕組みを構築しました。	成果	○
		決算額	7,203					方向性	維持
		特定財源	155						
		一般財源	7,048						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,947	21,203	16,203	17,658			
		決算額	19,082						
		特定財源	792						
		一般財源	18,290						

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

①学び 政策の方向性	2 生涯学習体制の推進					
<p><b>【目指す姿】</b>          公民館など社会教育施設では、社会教育関係機関やNPOをはじめ、大学、企業等と連携し、生涯を通じて多様な学習ができる整った環境が提供されているとともに、市民が自ら暮らしに活かす社会貢献活動が支援され、地域コミュニティが活性化しています。          市民が生涯学習、スポーツ・文化活動を楽しむための官民・他業種情報をつなげ、利用しやすい情報拠点が活用されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「生涯学習活動(習い事や趣味、ボランティアなど)をしていますか」という設問に、「している」と回答した市民の割合	23.0%	32.1%				35.0%
取得年度	2018	2019				

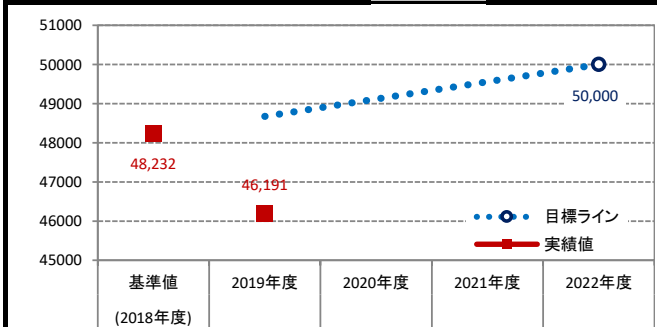
分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、生涯学習課(中央公民館)
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	○	①公民館で実施している講座等への延べ参加者数 基準値 48,232人 実績値 46,191人 目標値 50,000人	△	○	・未来を創生するという想いを持つ市民が集い、課題解決のための企画立案と実践活動等を行う取組を進めます。 ・生涯学習活動を支える社会教育関係職員のスキルを高めるとともに、社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し、多様な学習機会の提供を進めます。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。	①ひろさき未来創生塾	○
		②公民館活動参加者の満足度 基準値 88.2% 実績値 90.0% 目標値 90.0%	◎			②社会教育関係職員等研修事業	○
		【定性評価】 学区まなびい講座はたくさんの方の事業を実施しており、すごいと思う一方、頑張りすぎている感もある。将来を見据え体制の見直しも必要ではないかと意見がありました。	○			③地区公民館社会教育事業	○
						④学区まなびい講座支援事業	○
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・大学生 ・地域住民	・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなっています。	学区まなびい講座はたくさんの方の事業を実施しており、すごいと思う一方、頑張りすぎている感もある。将来を見据え体制の見直しも必要ではないかとの意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館で実施している講座等への延べ参加者数(人)	48,232	46,191				50,000	↑	△
	—	△				—		



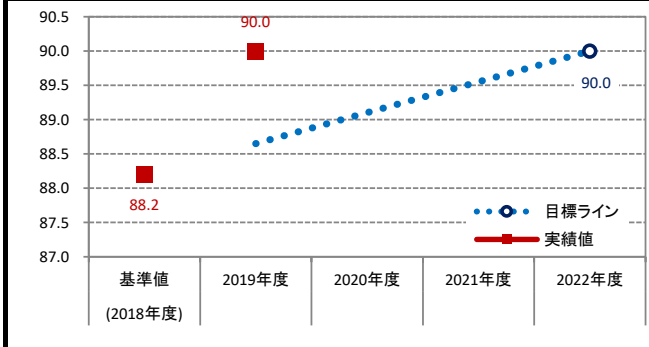
※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び 政策の方向性 2 生涯学習体制の推進

施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、生涯学習課(中央公民館)
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度(%)	88.2	90.0				90.0	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館の事業においても運営委員や関係団体と協力し、住民の興味のある分野の講座を実施するなど公民館職員は事業内容を工夫しており、公民館活動参加者の満足度は6.8ポイント上昇しました。</li> <li>公民館職員等の研修は弘前大学と共催で実施しており、2019年度は地域づくりや人づくりをテーマにした研修を行い、今後の業務に生かせるとの声も多くありました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館で実施している講座等への延べ参加者数は2,000人程度減少しています。より多くの住民の参加を目指すため、住民のニーズに応えられるよう対策が必要です。</li> <li>ライフスタイルの多様化などにより学習の方法も多岐にわたっており、それに対応した講座等の実施方法を構築する必要があります。</li> <li>地区公民館職員や各まなびの事業に携わる方々が負担とならないような事業運営の在り方を研究するとともに新たな人材の育成が必要です。</li> </ul>	○

事中評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館等の各種講座等の開催が見通せない状況です。開催する場合であっても、今後の状況を踏まえ、「3つの密の対策を徹底して実施」または「中止」など、様々な方向性を検討します。

社会教育関係職員の研修においては、規模縮小、会場の変更、オンライン研修など様々な方法を検討します。

ひろさき未来創生塾は新型コロナウイルスの影響により講座内容や企画を一部中止変更をして実施しています。オンラインによる方法で一部実施しており、この状況における新しい発想で事業展開を目指します。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

2019年度の公民館で実施している講座等への延べ参加者数は2018年度に比較して減少しており、2020年度の参加者数は新型コロナウイルスの影響により公民館事業は中止、縮小をして実施しているため、さらに減少することが予想されます。しかしながら、市民の学ぶ機会が必要であることから、実施に向けての創意工夫や新たな発想で市民の学びのニーズにこたえるため、講座等の実施方法について新たな手法の構築に取り組みます。

大学等との連携などにより「事業運営形態の研究」や「人材育成・確保」について検討していきます。

一次評価

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、生涯学習課(中央公民館)
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	ひろさき未来創生塾	予算額	524	2,437	1,330				2,237
		決算額	778				方向性	維持	
		特定財源							
		一般財源	778						
②	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	268	228	228	公民館関係職員研修会は「地域と学校との連携」「地域おこし協力隊と公民館の連携」など連携をテーマとした研修を実施し、参加者からのアンケートでも概ね好評でした。	成果	○
		決算額	228					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	228						
③	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	地区公民館の指導員が地域住民を対象に、運営委員や関係団体等と協力・連携しながら様々な社会教育活動を実施することで、住民の生涯学習の振興並びに地域のコミュニティの活性化につながっています。	成果	○
		決算額	3,042					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	3,042						
④	学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	地区公民館がない地域で学区まなびい講座を実施し、参加者はもとより主催者側の地域住民にも、生涯学習や社会参加、交流の機会となっています。	成果	○
		決算額	992					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	992						
⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	510	233	233	233	大学と連携して地域に応じた学習機会を提供することで、地域にとっては、住民のさまざまな知識の習得やコミュニティの活性化、大学にとっては、人材の育成並びに大学の社会貢献につながっています。	成果	○
		決算額	108					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	108						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,398	8,074	6,927	7,834			
		決算額	5,148						
		特定財源	0						
		一般財源	5,148						



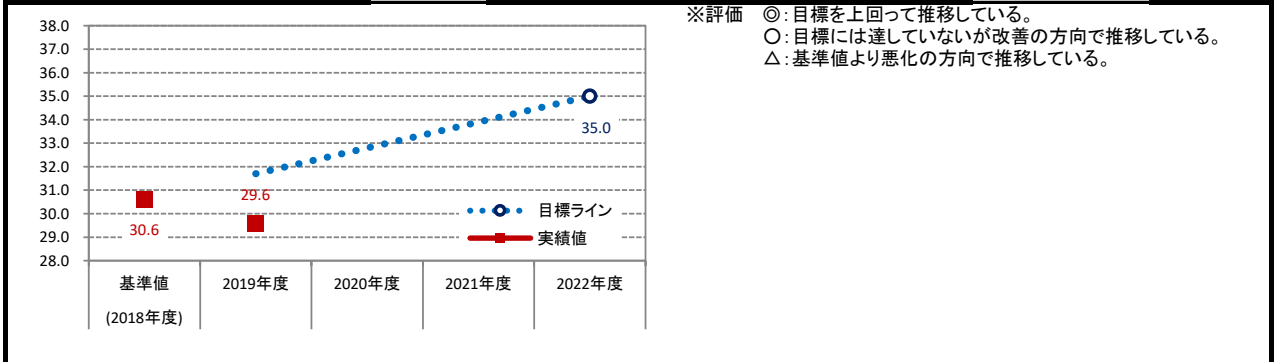


分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762
		関係課名	生涯学習課(中央公民館)、学校整備課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合: 35.0%	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合 基準値 30.6% 実績値 29.6% 目標値 35.0%</li> <li>・公民館まつりでは、子どもからお年寄りまで多世代が協力して体験活動等に取り組み、参加者からは「楽しかった」などの声もあり、地域コミュニティの活性化につながっています。</li> <li>・公民館活動等活性化アドバイザーからは、地区公民館の負担を軽減することが必要との意見がありました。</li> </ul>	△	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。</li> <li>・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民とともに、活性化を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣します。</li> <li>・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。</li> <li>・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 学びのまち情報提供事業</li> <li>② 公民館活動等活性化アドバイザー</li> <li>③ 公民館まつり(地区公民館)</li> <li>④ 教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)</li> <li>⑤ 社会教育関係職員等研修事業(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民全般</li> <li>・社会教育関係者</li> <li>・小・中学校の教職員</li> <li>・地域住民</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種団体が展開する多様な取組や学びに繋がる地域情報の提供により、市民の生涯学習活動や新しい連携が促進され、学びの質が高まるとともに、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館まつりでは、子どもからお年寄りまで多世代が協力して体験活動等に取り組み、参加者からは「楽しかった」などの声もあり、地域コミュニティの活性化につながっています。</li> <li>・公民館活動等活性化アドバイザーからは、地区公民館の負担を軽減することが必要との意見がありました。</li> </ul>	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合(%)	30.6	29.6				35.0	↑	△
	—	△				—		





分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、学校整備課
主担当者名	藤田 真徳	内線番号	762		

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
次 評 価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのまち情報提供事業では、市内の企業を対象に調査し、企業が実施している住民が参加できる学びをまとめ情報発信しています。</li> <li>・各地区公民館の公民館まつりは区域の町会や学校等が協力し合うことで住民の憩いの時間を創出し、これにより地域コミュニティの結束強化が図られています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合は30.6%から29.6%に減少しています。</li> <li>・地区公民館職員や各学区まなびい講座の事業に携わる方々が負担とならないような円滑な事業運営の在り方の研究が必要です。</li> </ul>	○
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのまち情報提供事業では、情報の精度を上げ、多くの分野の学びの情報を提供できるように情報を収集しています。</li> <li>・公民館活動等活性化アドバイザー事業では、新たに2つの公民館区に調査を予定していますが、新型コロナウイルスの影響により公民館事業にも影響がある場合は次年度への継続調査も検討します。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により実施が見通せない状況ですが、「公民館まつり」は地域コミュニティの活性化が期待できるため、対策を取りながら実施を目指すとともに様々な実施方法を検討します。</li> </ul> <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学びのまち情報提供事業」について、ホームページに掲載した情報を多くの市民に活用できるよう情報収集を行い、情報が整理でき次第、周知を進めています。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、公民館等の各種講座等の開催が見通せない状況です。開催する場合であっても、今後の状況を踏まえ、「3つの密の対策を徹底して実施」または「中止」など、様々な方向性を検討します。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、外出の自粛など学びの機会が減ったことから、自宅でもできる学びとその提供方法を模索しながら、引き続き取組を進めます。</li> </ul>		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	県のプラットフォーム事業に協力している企業・団体を対象としたことで、スムーズに事業を進めることができ、その結果、市内35の企業・団体の学びに関する情報を市HPで公開するという成果を得ました。	成果	○
		決算額	42					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	42						
②	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	504	504	504	公民館から2地区、学区まなびい講座から1地区選定し、延べ21回調査を行いました。公民館と地域との関係が可視化された相関図など、課題の把握だけでなく地域人材や資源の活用も見据えた報告書が提出されました。	成果	○
		決算額	239					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	239						
③	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	全ての地区公民館で、運営委員会や地域の関係団体等の協力を得ながら、活動成果や意見発表などを楽しみながら共有できる公民館まつり(文化祭)を実施しており、地域コミュニティの活性化につながっています。	成果	○
		決算額	937					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	937						
④	教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	教育自立圏説明会にて教職員へ市の取組について説明したほか、文部科学省CS(コミュニティ・スクール)マイスターを招聘して学校運営協議会委員研修会を開催し、学校と地域の連携について理解を深めました。	成果	○
		決算額	4,016					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	4,016						
⑤	社会教育関係職員等研修事業(再掲)	予算額	228	268	228	228	公民館関係職員研修会は「地域と学校との連携」「地域おこし協力隊と公民館の連携」など連携をテーマとした研修を実施し、参加者からのアンケートでも概ね好評でした。	成果	○
		決算額	228					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	228						
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	7,741	7,193	7,369	7,369			
		決算額	5,462						
		特定財源	0						
		一般財源	5,462						



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

①学び 政策の方向性	3 教育環境の充実					
<p><b>【目指す姿】</b>                      子どもたちの個々の事情に配慮することでみんなが同じ環境で学ぶことのできる共生社会の実現に向けた取組が推進されています。                      より質の高い学びの環境づくりや教員が児童生徒と向き合う時間の確保、就学の経済的支援など、子どもたちの学びと育ちの環境が整備されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思いますか」という設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	38.8%	45.3%				50.0%
取得年度	2018	2019				

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
主担当者名	小笠原 恭史	内線番号	543
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

### 総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	◎	①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 基準値 71.0% <b>実績値 73.1%</b> 目標値 75.0%	◎	◎	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒にフレンドシップルームへの通室を通して、社会集団との関わりを高めていきます。	① 未来をつくる子ども育成事業(再掲)	—
		②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 基準値 27.9% <b>実績値 36.2%</b> 目標値 30.0%	◎			② インクルーシブ教育システム推進事業	○
		<b>【定性評価】</b> ・フレンドシップルームや幼児ことばの教室の利用者(保護者)から、子どもの成長(変化)が実感できて安心するなど感謝の声が寄せられています。 ・特別支援教育支援員の配置について、学校から本校にも配置してほしい、増員してほしい」という意見がありました。	○			③ フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	◎
						④ 幼児ことばの教室	◎
						⑤ 特別支援教育支援員配置事業	○
						⑥ 障がい児幼児教育補助事業	○
						⑦ ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
						⑧ ICT活用教育推進事業(再掲)	○

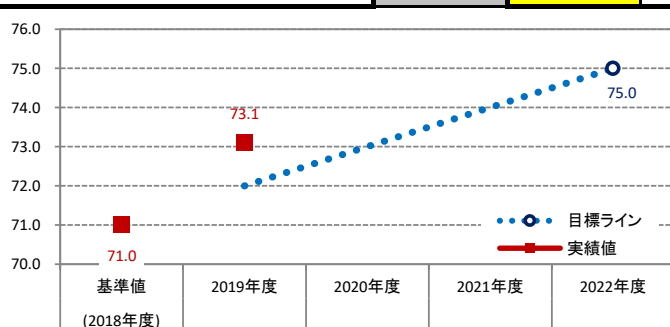
### アウトカム

<b>「対象者(受益者)」</b> ・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	<b>施策により「期待する成果」は何か</b> ・一人ひとりの子どもの個性や特性等を大切にされた教育が実現しています。 ・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。	<b>■ 定性評価</b> <b>評価内容</b> ・フレンドシップルームや幼児ことばの教室の利用者(保護者)から、子どもの成長(変化)が実感できて安心するなど感謝の声が寄せられています。 ・特別支援教育支援員の配置について、学校から助かっているが、増員してほしい、本校にも配置してほしいという意見がありました。	<b>定性評価</b> ○
---	--	---	------------------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

### ■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	71.0	73.1				75.0	↑	◎	
	—	◎				—			

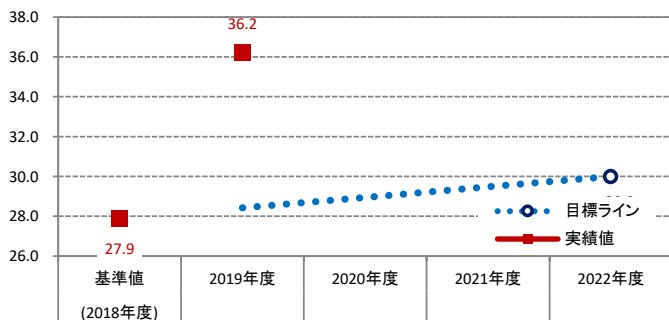


※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
主担当者名	小笠原 恭史	内線番号	543
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	27.9	36.2				30.0	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児ことばの教室の利用者は、前年度に比べ通級指導・教育相談とも増加し、個々のケースに合わせながらきめ細かな指導及び教育相談を行ったことにより、幼児の成長はもとより、保護者の安心感にもつながっています。</li> <li>・フレンドシップルームへの通室率が高まり、家だけで過ごしている不登校生が減少しています。また、通室者のうち約7割は再登校に至っており、高校進学を含めると集団への復帰率も高く、不登校の自立支援が進んでいます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校低学年の学校生活への不適応が増加傾向にあります。その中で、日常生活に困り感等のある児童が、新しい環境に馴染めず、授業中に立ち歩くなどがみられています。そのため、小学校から特別支援教育支援員の配置に関する要望が寄せられています。</li> <li>・学校からの特別支援教育支援員の配置要望は年々増加傾向にあるほか、幼保(こ)小の連携に加え、療育の継続性をいかに図っていくかを考えていく必要があります。</li> <li>・幼児ことばの教室については、5歳児発達健診の実施以降教育相談が大幅に増えており、また通級指導も年々増加しているため、指導員1人当たりの負担が増えています。</li> </ul>	◎

事中評価

次評価  
新型コロナウイルス感染予防対策に伴う学校の休業等があり、事業の開始が遅延されたり、一時的に活動を縮小して行いましたが、現在は、感染防止に向けた徹底した配慮をしながら、計画どおりに各事業を進めています。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

・今後も新型コロナウイルス感染防止に向けた徹底した配慮のもと、計画どおりに事業を推進していきます。  
・小学校低学年の学校生活への不適応については、学びの協力員の学校訪問活動を通じた先生方への指導助言、特別支援教育支援員の巡回や年度途中での配置など、学校ニーズに応じたよりきめ細かな配置について工夫し、教育センターを中心とした先生や保護者の相談活動などにより対応していきます。  
・幼児ことばの教室については、今後も教育相談や通級指導の増加が見込まれるため、引き続き活動を継続するとともに指導員の増員等を検討していきます。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
主担当者名	小笠原 恭史	内線番号	543
関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,870	1,470	1,470	1,470	活動結果 小・中学校へ学びの協力員を111回派遣し、教員への指導助言等を行いました。長期講座は、4名の教諭が、年10回の講座を受講し、インクルーシブ教育への理解を深めるとともに、各所属校で中核として活躍しています。	成果	○
		決算額	880					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	880						
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	16,844	23,892	23,892	23,892	活動結果 不登校児童生徒のうち、フレンドシップルームへ通室する方が大きく増加し、そのうち約7割が再登校(部分登校含)し、高校進学を含めると、約8割が集団への復帰を果たしました。	成果	◎
		決算額	13,804					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	13,804						
④	幼児ことばの教室	予算額	29,576	32,166	32,166	32,166	活動結果 前年度に比べて、通級指導及び教育相談の対応人数が増加しました。幼児の成長はもとより、保護者の安心感も高まっています。	成果	◎
		決算額	29,506					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	29,506						
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	27,718	43,207	43,207	43,207	活動結果 特別な支援を必要とする児童生徒の学習や生活上の支援を行うことにより、学習や生活上の不安の軽減や学級の安定等を図ることができました。	成果	○
		決算額	27,626					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	27,626						
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	624	1,040	1,248	832	活動結果 人件費について県が補助する金額が保育所に対する補助基準より低かった心身障がい児教育を実施する私立幼稚園の設置者に対しその差額を補助しました。	成果	○
		決算額	208					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	208						
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	22,967	22,967	活動結果 子どもの発達サポート事業は、市内3か所全ての児童発達支援センターに拡充し、今後も周知しながら適切な療育へつなげていきます。	成果	○
		決算額	19,897					方向性	維持
		特定財源	14,921						
		一般財源	4,976						
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	25,241	25,075			活動結果 実物投影機及びプロジェクターは各学級の3分の2を整備したことにより、以前の整備分と合わせ各学級に1台整備が完了しました。	成果	○
		決算額	20,185					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	20,185						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	124,368	153,642	128,775	128,359			
		決算額	112,106						
		特定財源	14,921						
		一般財源	97,185						



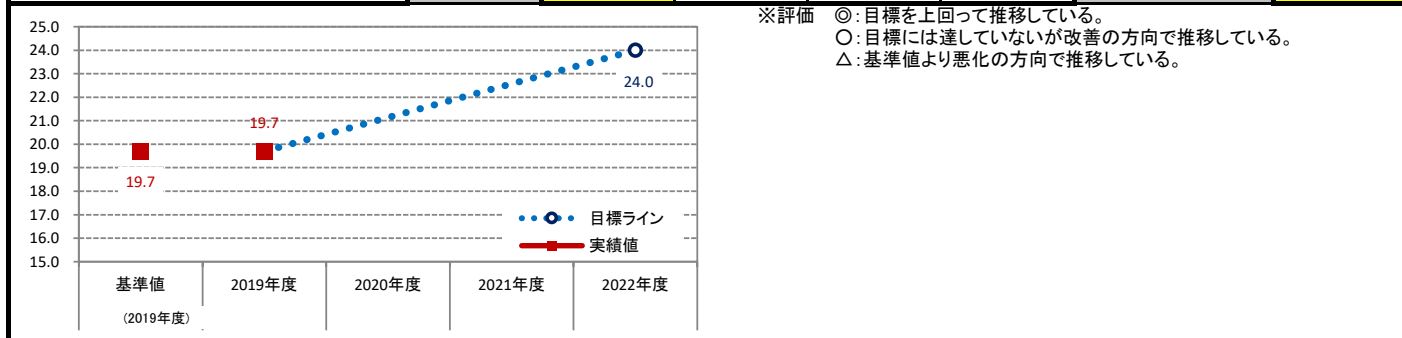
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
主担当者名	中道 哲郎	内線番号	748
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	○	①本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合 小学校5年生 基準値 19.7% 実績値 19.7% 目標値 24.0% 中学校2年生 基準値 5.7% 実績値 5.7% 目標値 7.0%	○	○	・少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。 ・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。 ・私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。	①小学校少人数学級拡充事業	○
		②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 5.1% 実績値 調査中止 目標値 8.0% 中学校3年生 基準値 4.9% 実績値 調査中止 目標値 8.0%	—			②小・中学校学校図書館整備事業	○
		【定性評価】 ・小中学校から、県が定める学級編制基準によらない弾力的な少人数学級編制を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書リストの電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○			③私立幼稚園教材費補助事業	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。 ・児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身につけることができます。	・小中学校から、県が定める学級編制基準によらない弾力的な少人数学級編制を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書リストの電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2019年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	19.7	19.7				24.0	↑	○
	—	○				—		



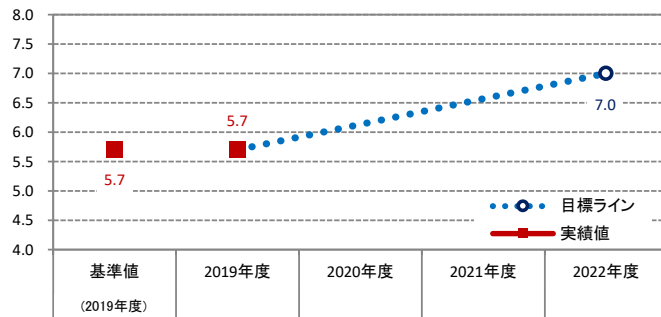


分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
主担当者名	中道 哲郎	内線番号	748
		関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2019年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
本で調べたり、本を読んだりするために、 学校図書館に行った回数が、1か月間で5 回以上の児童生徒の割合(中学校2年生) (%)	5.7	5.7				7.0	↑	○
	—	○				—		

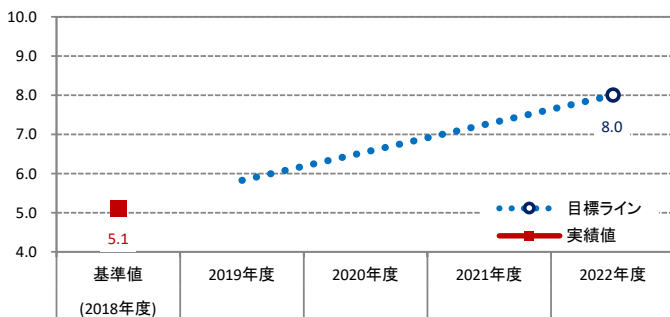
※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。



■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 (小学校6年生)(%)	5.1	調査中止				8.0	↑	—
	—	—				—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

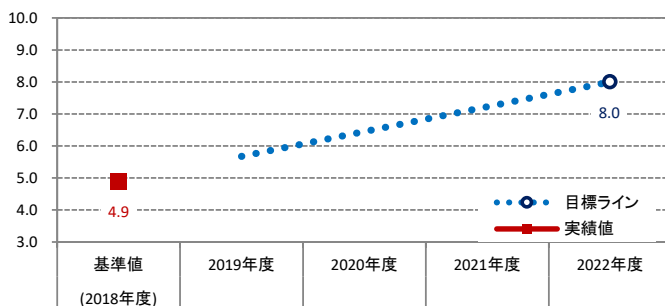


新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、  
全国学力・学習状況調査が中止となつたた  
め、実績値なし。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 (中学校3年生)(%)	4.9	調査中止				8.0	↑	—
	—	—				—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、  
全国学力・学習状況調査が中止となつた

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
主担当者名	中道 哲郎	内線番号	748
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校少人数学級編制を実施し、教員が児童と向き合う時間が確保され、きめ細やかな学習指導が行えるようになっています。</li> <li>学校図書館の不要図書を廃棄する図書更新作業を全小中学校で終了しました。</li> <li>私立幼稚園に対し教材費等に係る補助を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館に学校司書が配置されておらず、さらに学校図書館の蔵書リストのデータベース化がされていないため、学校図書館管理業務に支障をきたしています。また、児童生徒が調べ学習をすることが難しい環境にあります。</li> </ul>	○
事中評価		
<p>特別支援教育支援員配置事業においては、支援員を増員して対応を強化しています。一方で、小学校少人数学級拡充事業については、2020年度からは33人学級から35人学級編制に変更し事業を縮小しています。</p> <p>各小中学校には新聞購入費の予算を配分し、児童生徒が新聞を閲覧できる環境を整えています。</p> <p>全小中学校の学校図書館の不要図書を廃棄しましたが、学校図書館を適正に管理運営し、児童生徒が調べ学習しやすい環境を整えるためには、学校司書の配置が急務であり、さらには蔵書リストのデータベース化も今後必要となるため、実施に向けて検討しています。</p>		
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校少人数学級拡充事業については、新型コロナウイルス感染症への対応として、1学級あたりの児童生徒数が少ないほど教室の「密」状態の軽減につながるものと考えられます。特別支援教育支援員配置事業における支援員の配置方法や人数との調整を図りながら事業を継続していきます。</li> <li>学校図書館整備事業については事業拡充の方向で、学校への新聞購入費の予算配分を継続しながら、今後学校司書の配置及び蔵書のデータベース化を検討していきます。</li> <li>私立幼稚園教材費補助事業については、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行が進み、補助対象が1園のみとなりましたが、幼児教育の振興を図るため事業を継続します。</li> </ul>		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	小学校少人数学級拡充事業	予算額	12,448	10,185	12,401	11,974	小学校6年間を通じた少人数学級編制を実施することにより、教員が児童一人一人と向き合う時間がより多く確保され、児童の習熟の程度や興味・関心を踏まえた、きめ細やかな学習指導が行えるようになりました。	○	維持
		決算額	12,037						
		特定財源	0						
		一般財源	12,037						
②	小・中学校学校図書館整備事業	予算額	25,079	25,066	25,066	25,066	学校図書館の不要図書を廃棄する図書更新作業を全小中学校で終了しました。児童生徒が調べ学習しやすい環境をつくるために、蔵書リストをデータベース化し、学校司書を配置し図書館を運営することが課題となっています。	○	拡充
		決算額	24,848						
		特定財源	0						
		一般財源	24,848						
③	私立幼稚園教材費補助事業	予算額	1,475	800	800	800	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	○	維持
		決算額	1,420						
		特定財源	0						
		一般財源	1,420						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	39,002	36,051	38,267	37,840			
		決算額	38,305						
		特定財源	0						
		一般財源	38,305						



分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3)就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
主担当者名	中道 哲郎	内線番号	748
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	○	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 基準値 28.8% 実績値 35.3% 目標値 32.0%	◎	○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に要する諸経費を援助することにより、小・中学校において、全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業 ②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業 ③放課後子ども教室事業(再掲) ④学習支援事業(再掲) ⑤奨学貸付金	○ ○ ○ ○ ○
		【定性評価】 ・就学援助の新入学学用品費の増額について求める声があり、令和2年度から増額しています。	○				

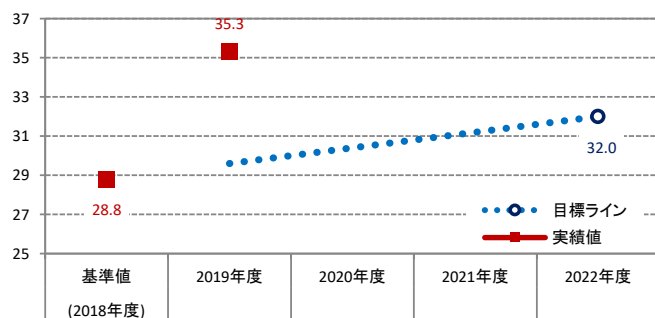
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
⑥ ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学援助の新入学学用品費の増額について求める声があり、令和2年度から増額しています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	就学援助の新入学学用品費の増額について求める声があり、令和2年度から増額しています。	○
評価内容	定性評価					
就学援助の新入学学用品費の増額について求める声があり、令和2年度から増額しています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	28.8	35.3				32.0	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
主担当名	中道 哲郎	内線番号	748
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し就学援助により学用品費等を支給することで、生活困窮により小中学校に就学できない児童生徒がいない状態を維持しています。</li> <li>・放課後子ども教室事業は、子どもの居場所づくり以外に体験活動の場にもなっており、保護者アンケートでも概ね好評を得ています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助費のうち新入学学用品費について、現在は入学後に支給し、一部希望者には入学前に入学準備金の貸付を行っていますが、保護者は入学前にランドセルや制服等を購入するため、入学前に前倒し支給することが課題となっています。</li> <li>・奨学貸付金は、応募人数が定員に満たない状況が続いています。</li> </ul>	○
事中評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の収入減により、今後就学援助による支援が必要な家庭が増加する可能性があります。</li> <li>・新型コロナウイルス感染防止のため小中学校が臨時休業となり、放課後子ども教室事業の活動を行うことができない状況にあり、今後は3密対策をとったうえで実施を検討します。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、学習支援事業の利用者が拠点に集合して実施する事業の手法への懸念があります。今後の事業の在り方についてアンケート結果を踏まえながら方向性を検討します。</li> </ul>		
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助については、今後新入学学用品費の前倒し支給に向けて事業拡充の方向とします。</li> <li>・特別支援教育就学奨励費補助事業について、国では新型コロナウイルス感染症への対応として小中学校が臨時休業となった期間の給食費についても補助対象とする方針を示していることから、本市においても国にならない補助対象とすることを検討します。</li> <li>・奨学貸付金については、修学のため経済的援助を必要としている学生へ貸付金が貸与できている状況にあります。令和2年度においては奨学生の追加募集も実施しており、今後は周知活動を充実しながら、貸与希望者への支援を継続して行っていきます。併せて、近年の弘前市民の経済状況や他団体が行う奨学金の応募状況等を調査し、市民が利用しやすい奨学金制度づくりあるいは募集枠の見直しといった検討をしていきます。</li> </ul>		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	小・中学校就学援助事業	予算額	189,771	201,774	197,311	190,414	活動結果 経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がいない状態を維持できました。	○	拡充
		決算額	153,307						
		特定財源	928						
		一般財源	152,379						
②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	6,479	8,299	8,299	8,299	活動結果 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。	○	維持
		決算額	5,375						
		特定財源	2,686						
		一般財源	2,689						
③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 当事業は子どもの居場所づくり以外に体験活動の場にもなっています。BiBiっとスペース・スタディルームは、大学生や地域サポーターが参加し学習支援や世代間交流として地域コミュニティに寄与しています。	○	維持
		決算額	628						
		特定財源	319						
		一般財源	309						
④	学習支援事業(再掲)	予算額	616	618	618	618	活動結果 被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、大学生ボランティアが学習支援を行っています。そのうち高校受験の対象者3名はいずれも合格しており、事業成果はあったものと認められます。	○	維持
		決算額	616						
		特定財源	308						
		一般財源	308						
⑤	奨学貸付金	予算額	8,376	8,880	10,584	11,844	活動結果 経済的理由により修学が困難で、真に援助を必要としているものに対し貸与することで、優秀な人材の育成に寄与することができました。令和2年度以降も更に利用しやすい制度になるよう研究を重ねていきます。	○	維持
		決算額	4,800						
		特定財源	1,764						
		一般財源	3,036						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	206,516	220,770	218,011	212,374			
		決算額	164,726						
		特定財源	6,005						
		一般財源	158,721						

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
主担当者名	下山 武洋	内線番号	754
		関係課名	

総合評価（ロジックモデル）

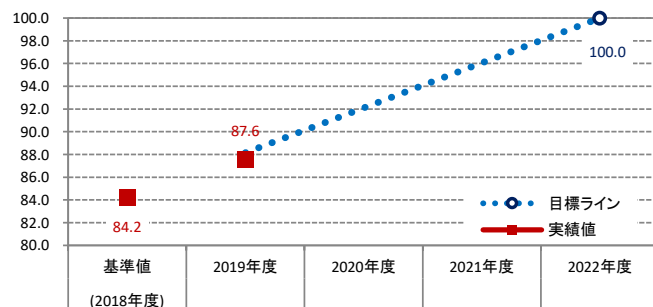
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	○	①小・中学校洋便器設置トイレ整備率 基準値 84.2% 実績値 87.6% 目標値 100%	○	○	・老朽化が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校トイレ改修事業	○
		②小・中学校トイレ洋式化率 基準値 45.2% 実績値 56.7% 目標値 79.5%	◎			②小・中学校屋根改修事業	○
		【定性評価】 ・トイレ改修を終えた学校の先生からは、これまでの暗い、臭い、汚いといったトイレ環境が改善されたことにより、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見が出されています。 ・屋根改修、屋内運動場暖房機更新を終えた学校の先生からは、雨漏れによる漏電事故や暖房機不良による火災の心配をすることが無くなったとの意見がありました。	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	△

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価					
⑥ ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・トイレ改修を終えた学校の先生からは、これまでの暗い、臭い、汚いといったトイレ環境が改善されたことにより、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見が出されています。 ・屋根改修、屋内運動場暖房機更新を終えた学校の先生からは、雨漏れによる漏電事故や暖房機不良による火災の心配をすることが無くなったとの意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・トイレ改修を終えた学校の先生からは、これまでの暗い、臭い、汚いといったトイレ環境が改善されたことにより、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見が出されています。 ・屋根改修、屋内運動場暖房機更新を終えた学校の先生からは、雨漏れによる漏電事故や暖房機不良による火災の心配をすることが無くなったとの意見がありました。	○	
評価内容	定性評価						
・トイレ改修を終えた学校の先生からは、これまでの暗い、臭い、汚いといったトイレ環境が改善されたことにより、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見が出されています。 ・屋根改修、屋内運動場暖房機更新を終えた学校の先生からは、雨漏れによる漏電事故や暖房機不良による火災の心配をすることが無くなったとの意見がありました。	○						
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。					

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校洋便器設置トイレ整備率(%)	84.2	87.6				100.0	↑	○
	—	○				—		

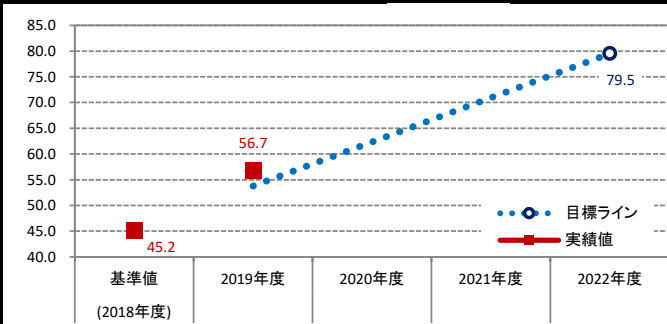


※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。



分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
主担当者名	下山 武洋	内線番号	754
		関係課名	

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
小・中学校トイレ洋式化率(%)	45.2	56.7				79.5	↑	◎	
	—	◎				—			



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
次 評 価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ改修事業について、汚い、暗い、臭いといった衛生環境が改善され、児童生徒が気持ちよく、かつ、学校でのトイレ利用を我慢することなく使用できています。</li> <li>・屋根の全面改修により、雨漏りによる天井材の劣化や漏電の危険性が解消され、安全な学習環境が保たれています。</li> <li>・老朽化した屋内運動場暖房機の更新により、部品劣化による火災等の事故発生の危険性が改善されました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校で、建築後30年以上を経過しているものの、屋根改修や屋内運動場暖房機更新が未着手の部分が多ことから、国の交付金事業を活用し計画的な整備が必要となっています。</li> </ul>	○
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ大規模改修及び洋式化工事は、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施してきた結果、今年度で完了する計画で取り組んでいます。現在設計が計画どおりに進捗しています。</li> <li>・屋根改修事業について、新たに国の交付金事業の対象となるため、交付金申請の準備作業を進めております。</li> <li>・屋内運動場暖房機更新工事の設計が完了し、計画どおり遂行しております。</li> </ul>		
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校のトイレ改修や洋式化工事は2020年度で完了となるため、今後は屋根改修事業をはじめ校舎の老朽化対策について、新たに国の交付金事業を活用しながら、引き続き計画的に事業を進めます。</li> </ul>			

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性		
①	小・中学校トイレ改修事業	予算額	218,809	378,626		活動結果	令和元年度は計画通りに遂行できた。	成果	○	
		決算額	215,425							
		特定財源	214,949							
		一般財源	476							
②	小・中学校屋根改修事業	予算額	50,381	0	87,295	191,233	活動結果	令和元年度は計画通りに遂行できた。	成果	○
		決算額	40,315							
		特定財源	30,100							
		一般財源	10,215							
③	小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	0	22,176	26,200	25,936	活動結果	活用予定だった国の補助金が、令和2年3月まで交付決定がずれこんだため、2019年度中は事業を実施できませんでした。実施予定だった事業は、2020年度に予算を繰り越して実施します。	成果	△
		決算額	0							
		特定財源	0							
		一般財源	0							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	269,190	400,802	113,495	217,169				
		決算額	255,740							
		特定財源	245,049							
		一般財源	10,691							





教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

⑭ 景観・文化財 政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成					
<p>【目指す姿】            市民や国内外の人々に弘前の魅力が発信され、文化遺産に触れる機会が創出されることで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、文化遺産を保護し、未来へ継承する人材の育成が図られています。また、地域コミュニティが文化遺産の保存と活用、そして伝統文化の継承の担い手育成の場として再生するとともに、子どもや学生等がコミュニティに加わり、継承の担い手としても活躍しています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じていますか」という設問に、「感じている」と回答した市民の割合	67.1%	68.4%				70.0%
取得年度	2018	2019				

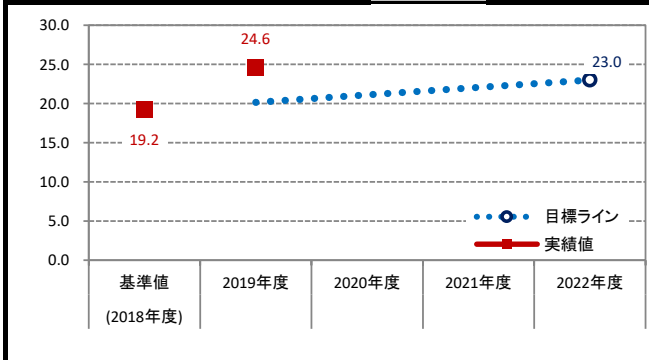
分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成				
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課	
主担当者名	薫川 貴祥	内線番号	768			

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合：70.0%	○	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 基準値 19.2% 実績値 24.6% 目標値 23.0%	◎	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 基準値 44.1% 実績値 44.0% 目標値 50.0%	△			②史跡等公開活用事業	○
		【定性評価】 ・旧岩田家を訪れたお客様は「建物も庭もよく維持、保存されていると感じた。公園・洋館以外の弘前の別の魅力を感じられた」という意見を頂いています。	○			③世界遺産登録推進事業 ④大森勝山遺跡公開活用事業 ⑤古文書デジタル化推進事業	◎ ○ ○
						⑥「ひろさき社(まんじ)学」事業(再掲)	○

アウトカム		■ 定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客	・市民の文化遺産への愛着と誇りを喚起するとともに、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	・旧笹森家住宅を訪れたお客様は「建物の保存状態が良く、満足度が高い。もっと対外的にこのような見所がある事をPRするべきではないか。」、また旧岩田家を訪れたお客様は「建物も庭もよく維持、保存されていると感じた。公園・洋館以外の弘前の別の魅力を感じられた」という意見を頂いています。 ・堀越城秋まつりの参加者は「シンポジウム・見学ツアーにより、城に対するイメージが一変しました。もっと詳しく津軽の歴史を知りたいです」という意見を頂いています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	19.2	24.6				23.0	↑	◎
	—	◎				—		

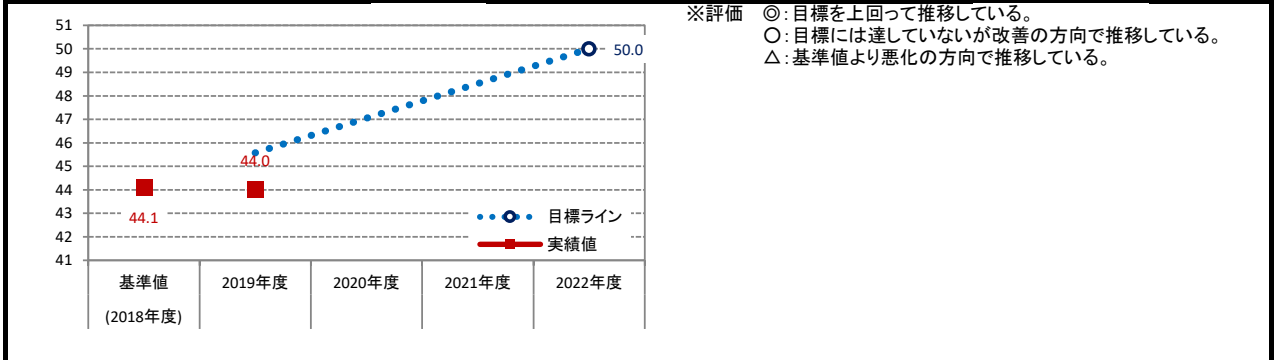


※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課
主担当者名	蔦川 貴祥	内線番号	768		

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.1	44.0				50.0	↑	△
	—	△				—		



■定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開武家住宅、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、文化財に触れるイベントや文化財講座を開催しました。</li> <li>・小中学生への学習支援や出前事業、市民を対象とした遺跡見学会を実施してきたことから、堀越城跡などの文化財やイベントなどの認知度も高まりつつあり、参加者数は増加しています。</li> <li>・2019年12月20日、閣議了承により、縄文遺跡群がユネスコへの国内推薦が正式決定しました。</li> <li>・業務委託により郷土文学館資料、相馬作業拠点での弘前藩日記のデジタル化・公開を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開活用は、文化財としての保存と活用のバランスを保つことが課題です。また、文化財施設の教育・観光での効果的な活用には、関係団体との更なる連携が求められます。</li> <li>・史跡等公開活用事業・大森勝山遺跡公開活用事業の参加者は増加傾向にあります。堀越城跡も整備が終了し全面公開したことから、更なるイベント・提供サービスの追加が求められます。</li> <li>・今後は体制や、国庫補助金の減額交付など、限られた人員・予算の中で、より効果的に文化財の公開活用を図っていく必要が生じています。</li> </ul>	○

**次評価**

■事中評価

- ・文化財施設公開事業については、新型コロナウイルスの影響により、4/20～5/17の間、施設公開を休止しており、今後は、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、施設の公開や文化財講座を開催する予定です。
- ・史跡等公開活用事業については、新型コロナウイルスの影響により、遺跡見学会(3回)が中止となっており、他の事業については、開催される場合であっても、今後の状況を踏まえ、規模縮小など様々な方向性を検討します。
- ・大森勝山遺跡公開活用事業については、新型コロナウイルスの影響により、じょうもん祭りは中止ですが、ちびっこ縄文講座は実施する予定です。各種整備については、関係課と協議の上進めていきます。
- ・古文書デジタル化推進事業については、相馬作業拠点での直営によるデジタル化を継続し、弘前藩日記700冊を公開する予定です。
- ・「ひろさき(まんじ)学」事業については、昨年と同様に教育自立圏研修会 I において教職員を対象として説明を行いました。また、学校で活用できる事業等の情報提供により、学校での取組が充実するよう支援しています。

■事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

- ・文化財施設公開事業及び史跡等公開活用事業は、子どもたちや市民へ、市内の文化財・埋蔵文化財の価値を周知し、地域の歴史や文化を知る上で最も重要な事業であることから、近年の文化財公開活用イベント参加者の増加も鑑み、来年度も継続して取り組みます。
- ・世界遺産登録推進事業については、2021年度の世界遺産登録を目指して、2020年度のイコモス現地調査や世界遺産登録の取組について、来年度も継続して取り組みます。
- ・大森勝山遺跡は世界遺産登録を見据えて、環状列石復元、アクセス道路、駐車場、休息便益施設、ガイダンス施設などの公開環境向上のための整備を継続して進めていきます。
- ・古文書デジタル化推進事業では、経年劣化への対応と貴重資料の公開という観点から、資料のデジタル化への取組を継続してまいります。
- ・「ひろさき(まんじ)学」事業は、ひろさき(まんじ)学の実践を通して、子どもたちが地域や弘前について学習する仕組みができましたが、学習を深める工夫について検討します。

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課
主担当者名	蔦川 貴祥	内線番号	768		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	文化財施設公開事業	予算額	250	250	250	250	活動結果 ・公開武家住宅、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開したほか、文化財イベントや文化財講座を10回開催しました。	成果	○
		決算額	249					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	248						
②	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,600	2,600	2,600	活動結果 ・小中学生への学習支援や出前事業、市民を対象とした遺跡見学会を実施し、参加者は増加傾向です。	成果	○
		決算額	2,600					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	2,600						
③	世界遺産登録推進事業	予算額	2,634	903	903	903	活動結果 ・2019年12月20日、閣議了承により、縄文遺跡群がユネスコへの国内推薦が正式決定されました。 ・2020年度のイコモスの現地調査を経て、2021年度に世界文化遺産登録について審議されます。	成果	◎
		決算額	2,207					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	2,207						
④	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	66,253	97,664	126,103	33,276	活動結果 ・大森勝山遺跡を保存・活用するための整備工事を実施したほか、市民の縄文文化への理解を図るため、じょうもん祭り(1回)や縄文講座等(4回)を開催しました。	成果	○
		決算額	55,539					方向性	維持
		特定財源	44,191						
		一般財源	11,348						
⑤	古文書デジタル化推進事業	予算額	20,348	11,598	11,519	11,519	活動結果 ・業務委託により郷土文学館資料、相馬作業拠点での弘前藩庁日記のデジタル化・公開し、公開点数を501点まで増やしました。	成果	○
		決算額	15,790					方向性	維持
		特定財源	15,657						
		一般財源	133						
⑥	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	441	515	515	1,970	活動結果 ・教育自立圏説明会でひろさき記学の説明を行いました。基本カリキュラムの柔軟化は、学年ごとの枠組みを複数学年に広げ、取り組みやすく変更しました。	成果	○
		決算額	430					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	430						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	92,426	113,530	141,890	50,518			
		決算額	76,815						
		特定財源	59,848						
		一般財源	16,966						

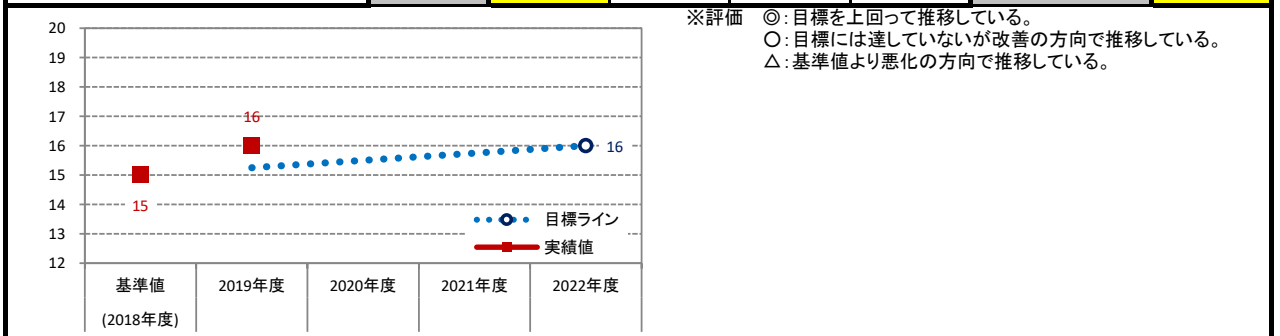


分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課
主担当者名	小石川 透	内線番号	752		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感している市民の割合: 70.0%	○	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 基準値 15件 実績値 16件 目標値 17件	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
		【定性評価】 ・津軽塗技術保存会成果発表会アンケートから、成果作品の質が毎年向上しているという感想が寄せられています。 ・市有漆林管理は計画通り下草刈等の管理を行うことができ、関係各所から今後の産業化への期待の声が寄せられています。	○			②市有漆林管理事業	○
						③無形民俗文化財用具修理事業	○
						④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	—

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	・當田流剣術を市指定無形文化財に指定することができ、文化財審議委員から、今後の伝承体制の構築にさらなる期待が持てるなどの意見が寄せられています。 ・津軽塗技術保存会成果発表会アンケートから、成果作品の質が毎年向上しているという感想が寄せられています。 ・市有漆林は、管理計画の策定により計画的に管理を行っていくことが可能となり、関係各所から今後の産業化への期待の声が寄せられています。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(件)	15	16				16	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課
主担当者名	小石川 透	内線番号	752		

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
次 評 価	成果	課題	総合評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江戸時代以来の剣術について調査を実施し、當田流剣術を令和元年11月1日付けで、市の無形文化財に指定することができました。</li> <li>・津軽塗技術保存会の伝承者養成事業について、事務局としてバックアップを行い、旧紺屋町消防屯所を拠点として研修生3名とフォローアップ2名の研修を実施し、年度末に成果発表会を開催することができました。</li> <li>・用具が老朽化して伝承活動が困難だった市指定の獅子舞の団体に対して、用具整備の補助金を交付し、用具を整備することができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形文化財及び無形民俗文化財は、地域社会の少子高齢化に伴うコミュニティ活動の希薄化に伴い、伝承者の高齢化が進む一方で、担い手の育成に時間がかかることから、構成人数を減少させている団体が多数存在する。</li> <li>・津軽塗については、国の重要無形文化財としての伝承体制は構築されつつありますが、研修修了後の受け入れ体制が整備されていないことから、技術の継承については、まだ不確実な部分があります。</li> </ul>	○	
	<b>事中評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津軽塗技術保存会の伝承者養成事業については、今年度研修生3名・フォローアップ2名で研修を実施しています。</li> <li>・無形民俗文化財に対する用具の整備については、2団体で実施の計画で事業を進めています。</li> <li>・市有漆林管理については、中南部地域県民局との協働で、苗木を130本植栽しました。漆液の採取は120本で計画しています。</li> </ul>			
	<b>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のコミュニティ活動が母体である無形民俗文化財の活動の維持には、文化財保護の観点からだけでなく、まちづくり、地域づくりの面からも支援が必要であり、関係部署との連携を進めていきます。</li> <li>・活動中の団体が活動を継続していくこと自体が困難な状況になりつつあることから、活動継続のために活動中団体との連携をさらに深める必要や、記録保存を行う必要があります。</li> <li>・津軽塗の技術伝承については、研修体制については整備されてきていますが、研修やフォローアップ後に津軽塗の技術をさらに研鑽していく場がないことから、津軽塗技術保存会正会員の保持している高度な技術の伝承が危ぶまれています。</li> <li>・津軽塗の技術の継承のため、産業振興を担当する関係部署との連携を進めていきます。</li> </ul>			

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性	成果			
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	850	850	活動結果	成果	○		
		決算額	652								
		特定財源								方向性	維持
		一般財源	652								
②	市有漆林管理事業	予算額	3,000	4,104	4,104	4,104	活動結果	成果	○		
		決算額	2,849								
		特定財源	1,083							方向性	維持
		一般財源	1,766								
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	118	135	135	135	活動結果	成果	○		
		決算額	108								
		特定財源								方向性	維持
		一般財源	108								
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果	成果	-		
		決算額									
		特定財源								方向性	維持
		一般財源									
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,968	8,914	8,914	8,914					
		決算額	3,609								
		特定財源	1,083								
		一般財源	2,526								





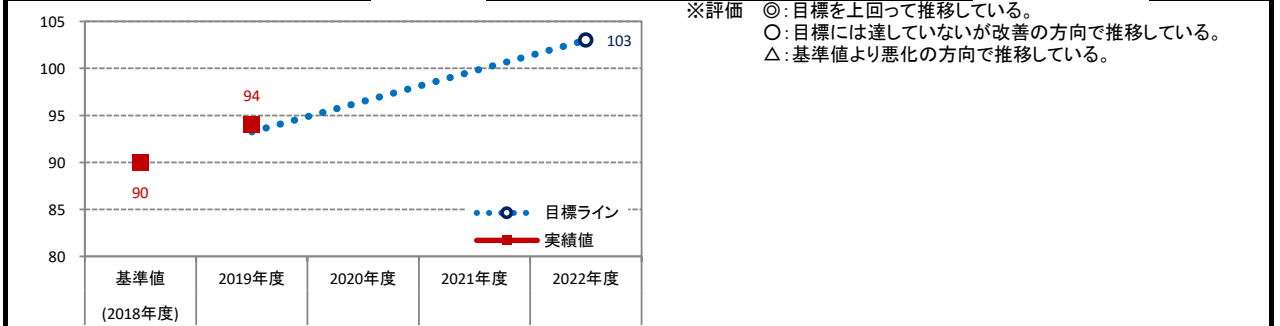
⑭ 景観・文化財 政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上					
<p>【目指す姿】                  岩木山等の豊かな自然資源による景観と、弘前公園を中心とした城下町らしい街並みや歴史的建造物等の景観資源が失われずに保全・活用され、将来に引き継がれています。                  市民、事業者、行政が景観づくりへの思いや景観資源への親しみを共有し、それぞれの役割分担のもとに、一体となって景観づくりへ取り組んでいます。                  文化財等を地域の宝として保存し、活用することにより、弘前の魅力が向上し、地域の歴史・文化への理解と愛着を持った人材が市内外に生まれ、交流人口の増大、観光振興等の地域活性化がなされています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前の景観の魅力について」という設問に、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合	62.6%	62.6%				68.4%
取得年度	2018	2019				

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
主担当者名	小石川 透	内線番号	752
		関係課名	—

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	○	公開・活用している文化財件数 基準値 90件 実績値 94件 目標値 103件	◎	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
		【定性評価】 ・公開している文化財建造物等について、健全性が保たれていて満足度が高いという声が観光客等から寄せられています。 ・小中学校からは公開している文化財を通して弘前の歴史を深く学ぶことができたという声が寄せられています。	○			②指定文化財管理事業補助 ③伝統的建造物群保存地区修理修景事業 ④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業 ⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業 ⑥旧弘前市立図書館修理活用事業 ⑦大石武学流庭園調査活用事業	○ ○ ○ △ △ ◎

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・文化財所有者 ・観光客	・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。	・文化財が健全な状態であることで、弘前の歴史的・文化的な魅力を味わうことができ、満足度が高いという声が観光客等から寄せられています。 ・小中学校からは、公開している文化財によって弘前の歴史を深く学ぶことができるという声が寄せられています。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
公開・活用している文化財件数(件)	90	94				103	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
主担当者名	小石川 透	内線番号	752
		関係課名	—

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一次評価	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付により、より所有者の負担を軽減した状態で文化財建造物を健全な状態で維持、または修理することが可能となり、施策成果指標の実績のとおり、公開可能な建造物の数が増えています。</li> <li>仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画見直しのための調査を実施し、調査報告書を刊行することができました。</li> <li>文化財調査を通じて、新たな価値づけや、市民への周知が進み、市内の大石武学流庭園3件が国の指定を受けました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>植物性資材の高騰や、専門的技術を有する職人の減少等により、文化財建造物の修理等にかかる経費負担は増加傾向にあることから、所有者負担を捻出できずに健全性を維持できなくなっている文化財建造物があります。</li> <li>文化財建造物においては、自治体ではない個人や学校法人などの所有者の経費負担圧縮のため、様々な手法を検討していく必要があります。</li> <li>市内の大石武学流庭園のほとんどが個人所有であり、その継承のための体制づくりが急務です。財源を含めて手法を検討していく必要があります。</li> </ul>
	総合評価	○
事中評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業進捗よくに遅れのあった旧第五十九銀行本店本館整備活用事業と旧弘前市立図書館修理活用事業については、当初計画していた事業の今年度中の完了を目指して関係部署と連携の上、事業を進めております。</li> <li>重要文化財建造物等の維持管理及び保存修理については、各所有者の事業進捗よくについて協力しながら、補助金を交付する手続きを進めております。</li> <li>仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画の見直しは、新型コロナウイルス感染症の影響で住民説明会などが延期になりましたが、庁内の作業部会等を通して見直し作業を進めており、年度内の計画の見直しと条例改正などを目指しています。</li> <li>大石武学流庭園については、昨年度刊行した大石武学流庭園ガイドブックを改訂・増刷する計画であり、今後も広域観光のコンテンツの一つとしてブランド化を進めていきます。</li> </ul>		
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財建造物等の所有者への経済的支援は、文化財建造物等の持続可能な保存のために必要不可欠なものであることから、地域全体の宝である文化財を所有して維持する担い手への支援を継続します。</li> <li>仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画の見直しが行われると、新たな修理・修景の基準で地区の本質的価値を守っていくこととなることから、これまで以上に地区住民との連携を進めていきます。</li> <li>旧第五十九銀行本店本館については整備事業を進めていますが、イベント会場など市民中央広場との連携による賑わい創出の場としての活用を目指すことから、関係部署とのさらなる連携を図ります。</li> <li>大石武学流庭園については調査及び価値づけの作業は、昨年度末に国の名勝指定を受けたことや、弘前圏域定住自立圏の連携施策として黒石市・平川市との協働でガイドブックを刊行したことなどで一区切りがついたと考えられます。今後は、広域観光のコンテンツの一つとしてブランド化を進めていくためにも、関係団体との連携を進めていきます。</li> </ul>		

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	19,608	3,385	5,107	1,031	・重要文化財建造物保存修理などの3事業が実施できました。	○	維持
		決算額	15,854						
		特定財源	0						
②	指定文化財管理事業補助	予算額	790	900	780	780	・11件の重要文化財建造物の維持管理を行うことができました。	○	維持
		決算額	580						
		特定財源	0						
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	3,800	3,800	3,800	3,800	・6件の修景事業を行うことができ、保存地区の価値を守ることができました。	○	維持
		決算額	681						
		特定財源	0						
④	伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	予算額	4,680	104	2,678	3,508	・保存計画見直し調査を実施し、調査報告書を刊行できました。	○	維持
		決算額	3,552						
		特定財源	1,775						
⑤	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	78,824	78,358			・保存活用計画の策定及び防災設備の設置を行うことができましたが、美装化工事の進捗が遅れています。	△	維持
		決算額	14,508						
		特定財源	7,253						
⑥	旧弘前市立図書館修理活用事業	予算額	29,977	0	0	0	・実施設計は作成できましたが、当初の計画よりも進捗は遅れています。	△	縮小
		決算額	1,760						
		特定財源	587						
⑦	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	2,760	895	895	895	・調査した大石武学流庭園3件が国の指定を受けました。ガイドブックを刊行できました。	◎	維持
		決算額	1,534						
		特定財源	0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	140,439	87,442	13,260	10,014			
		決算額	38,469						
		特定財源	9,615						
		一般財源	28,854						

### 3 学識経験者による意見

はじめに

この「学識経験者による意見」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」に基づくものである。第26条1項では、教育委員会が評価報告書を作成し議会に提出し公表することを義務づけており、2項では評価に際して「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされている。こうした規程により、弘前大学教育学部は平成24年度より弘前市教育委員会からその評価報告書に対する意見の提出を求められてきているところである。

担当執筆者は以下の9名である（執筆順）。それぞれの専門分野に基づき分担した。なお本意見書は、それぞれの担当者が独立して執筆しているため、体裁が異なる場合があることをご了解いただきたい。

- 宮崎 充治 【学校教育講座（教育学）】
- 深作 拓郎 【教育学部/地域創生本部（社会教育）】
- 戸塚 学 【保健体育講座（運動学）】
- 森本 洋介 【学校教育講座（教育方法）】
- 越村 康英 【学校教育講座（社会教育）】
- 菊地 一文 【教職大学院（特別支援教育）】
- 桐村 豪文 【学校教育講座（教育行政）】
- 塚本 悦雄 【美術教育講座（彫刻）】
- 瀧本 壽史 【教職大学院（教科教育 社会、日本近世史）】

## 施策ごとの取り組み状況についての意見

### 政策① 学び

#### 政策の方向性 1 地域を担う人材の育成

#### 施策 1 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

##### ①教育自立圏構築推進事業／②放課後子ども教室事業／③「未来をつくる子ども育成事業」／④伝統文化学習講座

令和2年4月1日現在の資料によれば、コミュニティスクールの導入状況は15中学校区、30小学校となっており、未実施はあと数校区を残すのみとなった。地域と学校が共に手を携えて、放課後子ども教室、伝統文化学習講座、卍学等様々な事業を、この自立圏の構築を行う体制が整ってきていると考えられる。②、④の事業は安定的に行われており、その成果もあがっていると評価できる。

こうしたコミュニティスクールの成功をさらに促進するためには既存の組織だけが参加するのではなく、多様な住民の参加をどう組織するかにある。その鍵は、地域コーディネーターの育成と総合的な学習の時間等を活用した学校教育の側の両面からのアプローチが必要であろう。「ひろさき卍学」事業等とも連携し、地域人材の掘り起こし、活用していきたい。統廃合がすすみ、学区域が広域となった農村部、都市化がすすみ住民の関係が希薄となりがちな都市部と、いずれも放置すれば、地域づくりは衰退してしまいかねない。地域の実状、歴史等により、当然、組織形態は変わってくると思われるため、各地区の取り組みの交流が望まれる。③「未来をつくる子ども育成事業」は、これらを支える学校独自の工夫を助けるものとして今後の活用に期待したい。

(施策1執筆：宮崎充治)

#### 施策 2 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進

##### ①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業／②ひろさき教育創生市民会議／③心の教室相談員配置事業

「施策2子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」は、社会全体でいじめや虐待をなくし、地域社会に見守られている安心感がこどもたちに高まることで、地域愛着も高まることを目的に、「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業、ひろさき教育創生市民会議、心の教室相談員配置事業を展開している。

「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業は、市内各学校前であいさつ運動を展開していくものである。長いスパンで子どもの成長を見守ることは、地域だからこそできること

である。昨今の社会情勢を鑑みると、あいさつ運動への参加促進は、地域住民の「顔」を知るといふ点において有効な手立ての一つである。しかし、年3回の「市内一斉取組日」を参加人数で評価している点が気にかかる。実施日に関係なく、日常的に会話ができる関係づくりを進めていくことが大切であり、そのためには、世代を越えて楽しみ合うような地域づくりへの発展へと期待したい。

「ひろさき教育創生市民会議」事業は、地域・家庭・学校が一体となって、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている。2019年度は「民法改正に伴う成人式の在り方について」「地域住民の学校への関わりについて」「公民館活動の活性化について」「今後の弘前市奨学金制度の在り方について」など、幅広いテーマで議論が繰り広げられている点は評価できる。現在は任命による委員によって議論がなされているが、このような取り組みこそ、すべての市民が議論に参画できるようするとともに、子どもの声もしっかりと反映できるしくみづくりを強く求めたい。

心の教室相談員配置事業は、さまざまな悩みや困りごとを抱える児童・生徒は多数いる状況において、早期に相談に応じる「心の教室相談員」の事業の意義は大きい。特に、中学校に配置されていることは評価できる。引き続き、学校現場との緊密な連携をとり、学校と連携したチームでのカンファランスが必要だと考える。一方で、児童・生徒が抱える多様な悩みや困りごとは、いじめなど教室内での人間関係トラブルだけではない。経済的・文化的な貧困、近年話題の「ヤングケアラー」など家庭が抱える課題が起因していることも多い。福祉・保健などの分野との緊密な連携の基に課題解決を図るといふ視点が重要である。加えて、学校への登校や適応に目標を絞るのではなく、児童館や社会教育、地域の力を活用した「居場所づくり」の視野形成も必要である。

(施策2 執筆：深作拓郎)

### 施策3 「健やかな体を育成する教育活動の充実」

**①健康教育推進事業／②食育推進関係事業／③食育強化事業「いただきます！」／④栄養・食生活改善推進事業／⑤児童のスポーツ環境整備事業／⑥体力・運動能力向上事業**

施策3については、6つの事業計画により展開されており、児童生徒が健康教育を受け、運動に積極的に取り組むことで、健康に対する意識の向上や健康に生きていくためのスキルの獲得を促し、生涯にわたり健康を保持できる資質や能力を身に付けることを目的としている。

これらを具現化する方策として、「弘前式健康教育コアカリキュラム」を柱とした健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施しており、全国的に見ても優れた取組であり、その成果に大きな期待が寄せられる。

「①健康教育推進事業」については、健康教育講座が市立全小・中学校で実施されており、順調に進んでいる。これらを9年間の義務教育期間を通じて体系的かつ継続的に展開する

ことで、健康に関する意識の向上や健康に生きるための知識・スキルの獲得が確実に進むものと考えられる。

「②食育推進関係事業」、「③食育強化事業」については、市立小・中学校の児童・生徒への食に関する指導が十分に行われるとともに、幅広い世代に体験型を中心とした事業が計画どおり展開され、小・中学生のみならず弘前市全体で食に関する正しい知識を習得しようとしていることが理解できる。また、「④栄養・食生活改善推進事業」では、親子食育教室の実施回数が昨年度を下回ったものの、食生活改善推進員との連携により展開される地域ぐるみの特色ある活動であり、栄養・食生活改善の機運を高める意味で次年度以降のさらなる展開が求められる。

「⑤児童のスポーツ環境整備事業」では、子どもへのスポーツをする機会の提供が確実に行われている。一方、指導者講習会については、顕著な成果が得られていない状況である。本事業は本年度で終了であるが、引き続き子どもへのスポーツをする機会の提供を行うとともに、指導者への働きかけについては新たな方策の検討が求められる。

「⑥体力・運動能力向上事業」に関しては、本年度の活動が基礎データの収集・分析を中心としたため活動内容が見えにくい部分があったようであるが、当初の目的は達成したものと評価する。次年度以降、具体的な方策による事業展開を期待する。

(施策3 執筆：戸塚 学)

#### 施策4 学力の向上と時代に対応する教育の推進

##### ①未来をつくる子ども育成事業／②「学ぶ力」向上事業／③ICT活用推進事業／④英語教育推進事業／⑤外国語活動支援員派遣事業

※新型コロナウイルスの関係で中止になり、評価できない施策もあるため、施策ごとの評価ではなく、全体的に評価を述べることにする。

新型コロナウイルスの影響により、評価対象となる事業のいくつかが中止になってしまったことは残念に思う。このようななかで鍵となるのは、本施策に含まれている ICT 活用教育推進事業である。全国的にも、また学校種を問わず課題となっていることであるが、本施策においては量と質の両方をいかに確保していくのが重要である。「量」に関しては、昨年からの GIGA スクール構想の前倒しにより、国からの財政的な支援が早まっているため、1人1台、もしくはそれに近い形で児童生徒に端末が配備されるのはそう遠からぬことになると考えられる。次に問題になるのが「質」である。本外部評価において毎年度のように申し上げてきたが、量的な拡充が進んだところで、それを有効活用できなければ意味がない。1つの重要な取り組みは教員への研修である。教員からは配備済みコンピュータにインストールされている授業支援ソフトが使いやすいとの意見があることから、教員にとって使いやすいコンテンツをできる限り整備していくことが「質」の向上にとって有益であることがわかる。そのため学校間で配備状況に差が出ないように、「使える」システムやア

アプリケーションをすべての学校で整備していくことが早期に求められる。

もう1つの重要な取り組みが、WEB 会議ツールの導入である。既に青森市では4月から利用していたが、弘前市ではまだ教員側から研修の要請が出ている段階にあることに懸念を覚える。授業が対面でできるに越したことはなく、児童生徒側の家庭環境（通信インフラの状況）も多様であるため、全児童生徒に対応できるように求めるものではない。しかしALT が学校に来られない時期があったり、ALT が来校できる校数に限界があったりすることを考えると、例えば英語教育推進事業において WEB 会議ツールを活用することで ALT が来校することなく英語教育を行うことが可能になる。また、同様のツールを使えば同じ時間帯に複数の学校と回線をつなぐことにより、1人のALT が複数の学校で同時に授業に参加することも可能になる。ALT の側に通信設備を整備するための予算が必要になるが、今抱えているいくつかの課題を解決することが可能になると考えられる。この意味でも WEB 会議ツールを教員がある程度活用できるようになることが喫緊の課題であると考えられる。WEB 会議ツールそのものは汎用性の高いツールであるため、特段のスキルを必要とするものではなく、通信トラブルに関しては ICT 支援員を活用することで対応可能である。教員の意識的なハードルを下げるような研修会を早期に持つことが重要であると考えられる。

上述した状況と、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況が、本年度にどのような影響を与えるのかを注視する必要がある。本年3月から不自由な学校の状況が続くなかで、本指標の数値が下がる可能性があるが、ではどのような対策を取ればこのような状況下でも「授業がよくわかる」ようになるのかを検討する必要がある。今の状況は、学校に来てみんなで授業を受けることの意味を問い直している。本質的に「よくわかる」授業とはどのような授業なのか、また対面でなければ育てることのできない力とは何か、反対にオンラインや端末ベースの学習でも育てることのできる力とは何なのか、今だからこそ施策を実行するうえで考えていただきたいと思う。

(施策4 執筆：森本洋介)

## 施策5 生きる力を育む地域活動の支援

①子どもの活動推進事業／②子どもリーダー養成事業／③弘前市子どもの祭典（実行委員会）支援事業／④弘前市少年教育指導員派遣事業／⑤地区公民館社会教育事業／⑥学区まなびい講座支援事業

「施策5 生きる力を育む地域活動の支援」では、地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供していくことを目的に据え、具体的な事業として①子どもの活動推進事業、②子どもリーダー養成事業、③弘前市子どもの祭典（実行委員会）支援事業、④弘前市少年教育指導員派遣事業、地区公民館社会教育事業、⑥学区まなびい講座支援事業などを展開している。

特に、子どもリーダー養成事業や子どもの祭典（実行委員会）に興味を沸く。市内の中・



高校生で組織された実行委員が、子ども達を目線で子ども達に楽しんでもらえるようなプログラムを企画し実行しているところだ。子どもの主体性を担保するとともに、子どもの参加を促そうとしている点は高く評価できる。また、58回もの長きにわたり継続しているということは、子ども同士はもちろんのこと、公民館職員や少年教育指導員も含めた相互学習を積み重ねてきているものと確信する。

これまでの蓄積を踏まえ、さらなる質の向上のために次のことを提起したい。子どもの参加の機会が保障されているものの、実行委員会の活動自体が、本質的な参画になっているか検証を試みられたい。具体的には、「(無意識に)大人の誘導になっていないか」「子どもとの距離感は適切か」「(大人の側が)無言の圧力(答え)を醸し出していないか」など、子ども同士の関係性ととも、子どもと大人の関係性について検証をすることで、より本質的な子どもの参画となっていこう。加えてもう1点、対象を「中高生」としていることである。高等学校は義務教育ではない。学校に行けない(行かない)子どもたちの参加資格はどうなっているのだろうか。さまざまな事情を抱えた子どもたちでも自分の意志で参加できるよう配慮されたい。

地区公民館等の社会教育事業や学区まなび講座支援事業についても、基本的には「来てもらう」スタイルがほとんどだということである。「コロナ禍」の社会情勢においても、人々の学びの機会は奪われてはならない。メディアの活用や移動図書館ならぬ移動公民館的な「アウトリーチ」事業を展開するなど、「新たな学びのスタイル」が確立することで、弘前市の社会教育・公民館事業がより一層活発化することを強く願う。

(施策5 執筆：深作拓郎)

## 施策6 感性を高め夢を広げる事業の展開

コロナによって、様々な芸術活動が停滞した。そのことはかえっていっそう、人間にとっての芸術の意味を明らかにしたのではないだろうか。2019年度はコロナ禍に突入する前に予定の事業が行われたことは幸いであった。②子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、演劇にふれる機会が少ない本県児童・生徒にとって、プロの舞台に触れることは重要な機会であるといえる。ただ、演劇ワークショップが中学演劇部になっている点の改善はできないであろうか。小学生の観劇も、近年、ワークショップを同時に行う公演の形態も増えており、表現の鑑賞から、表現の担い手になるような体験を小学生、中学生に確保していくことが必要ではないかと思われる。

中学生×医師交流プログラムは、参加者から高い評価を得ている。今後、女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム、地域産業魅力体験事業等も中学生の「あこがれ」が生まれるような事業として展開されることが望まれる。これらが、バラバラに行われるのではなく、中学生のキャリア形成の一環となるよう学校と連携を深めていただきたい。中学生にとって大切なことは「人」との出会いである。単に事業を体験するというよりも、それを

担う人と出会わせる機会としてこれらの事業を考えていきたい。

「ひろさき卍学」の冊子が出来たことで、学びの手がかりが大きくひろがった。今後は、これを活用し、子どもたちと共に新たな「卍学」を創造していくことが望まれる。博物館の展示を、ハンズオン（手にとってふれることができる体験型展示）さらには、自らが能動的に学ぶマインズオンといった形式に改革し、小中学生の学びの場とすること。地域の文化、人材の掘り起こしを行って、各地域版「『卍学』テキスト」をつくるなどの新たな可能性が見えてきたようにおもう。

（施策 6 執筆：宮崎充治）

## 政策の方向性 2 生涯学習体制の推進

### 施策 1 生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供

- ①ひろさき未来創生塾／②社会教育関係職員等研修事業／③地区公民館社会教育事業／  
④学区まなびい講座支援事業／⑤弘前大学との地域づくり連携事業

少子高齢化・人口減少の進行が「市民の生活」や「(生活基盤としての) 地域」に及ぼしうる諸課題を見据えながら、「生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供」が目指されていることは極めて重要である。本施策に沿って、各事業を粘り強く継続し、試行錯誤を繰り返しながら発展させていくことが、「市民の学び／学び合い」を核とした自治的な地域づくり（地域活性化）に結び付いていくものと考えられる。

「ひろさき未来創生塾」は、若い世代の市民が主体となった地域課題解決学習・実践のプロセスを支援するものであり、本施策の中核の事業である。今後、本事業の修了者が、身近な地域の地区公民館・学区まなびい講座などでも活躍できるような仕組みを構想するなど、所管の違いを超えて協働的に推進されていくことを期待したい。

「地区公民館社会教育事業」「学区まなびい講座」については、指導員や運営委員、公民館職員のご尽力によって、魅力的で多彩な学習機会が創られている。そのことが、「公民館活動参加者の満足度 (90.0%)」にも表れているのではないか。「学区まなびい講座」の定性評価として、「すごいと思う一方、頑張りすぎている感もある」と指摘されているのも納得である。より効率的な運営方法の検討は必要であろうが、同時に、この手間暇こそが、地域のつながりを深める上で重要であることも見過ごしてはならないだろう。

施策 1 の定量評価（施策成果指標①）として、「公民館で実施している講座等への延べ参加者数」が設定されており、2019 年度は、前年度比マイナス 2,041 人であったことから、「基準値より悪化の方向で推移している (△)」と評価されている。その要因として、新型コロナウイルス感染症の影響があることは明らかであり、必ずしも悲観的に捉えることはないと思われる。2020 年度において、その影響はいつそう大きなものとなるが、いま早急に検討すべきは、『新しい生活様式』に留意し、どのような方法で市民の学習活動を支援し

ていくのか」ということである。そして、「パンデミックによって浮き彫りにされた諸課題を受け止めて、生涯学習課や公民館には何ができるのか」を模索していくことである。(1)コロナ禍において、どうすれば健康で文化的な生活を営むことができるのか (2)新型コロナウイルス感染症について正しく理解し、適切に対処するにはどうすればよいのか (3)人々が孤立を深める中で、どのように「人と人」「人と地域」のつながりを回復させるのか (4)働き方の変化に対応し、いかにワークライフバランスを確保するのか (5)コロナ禍において先鋭化した「格差・貧困問題」「非正規労働・失業問題」「差別問題」などを、いかに解決するのか (6)「コロナ後の地域・社会」をどのように創造するのか。こうした課題を、市民の生活現実に即した形で積極的に学習課題化(事業化)していくことが望まれる。

(施策1執筆:越村康英)

## 施策2 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化

### ①学びのまち情報提供事業／②公民館活動等活性化アドバイザー／③公民館まつり(地区公民館)／④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)／⑤社会教育関係職員等研修事業

「学びのまち情報提供事業」は、講座等のお知らせとは一味ちがい、「市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる情報」の集積・提供を目指すものであり、可能性を秘めた取り組みである。始まったばかりの事業であり、提供されている情報は、まだ限定的(小中学生の職場体験・見学に関連した情報がほとんど)だが、今後の展開に期待したい。情報の集積・提供を効果的に進めていくためには、図書館が有するノウハウを活かすことも有効であり、図書館との協働についても前向きに検討してはどうだろうか。

「公民館活動等活性化アドバイザー」の派遣は、他の自治体ではあまり見られない独自性の高い事業である。一般的に、公民館は少数職場であり、職員も多忙化していることから、なかなか新しい事業にチャレンジしづらい現状もあるのではないだろうか。そうした中で、地域づくりや公民館活動についての専門的知識・スキルを有したアドバイザーを派遣することは有効な手立てとなるだろう。本事業のアウトプットして、有益な内容の「報告書」が提出されたことが記載されているが、この「報告書」をしっかりと活用し、公民館活動等の活性化に向けた具体的なアクションにつなげていくことが必要である。

「社会教育関係職員等研修事業」は、施策1「生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供」に紐づく計画事業にも位置付けられており、弘前市における生涯学習体制をさらに充実させていく上で欠かせないものである。青森県や中南教育事務所等が主催している研修に派遣するだけでなく、弘前市教育委員会として公民館職員研修会(年3回)を実施している点も評価される。このように多様な研修機会が確保されていることは重要であるが、研修の効果をより高めていくためには、「与えられた(用意された)研修に参加して学ぶ」だけでなく、「必要な研修を、職員みずから企画立案する」ようなスタイルへとシフトさせてい

くことも大切ではないだろうか。また、研修による力量形成と併せて、職員が安定的に働くことができる労働条件の確保も重要な課題であることを指摘しておきたい。社会教育関係職員の多くが、非正規雇用である。地方公務員法・地方自治法が改正され、令和2年度から会計年度任用職員制度が施行されているが、新しい制度の下で、非正規雇用の社会教育関係職員の労働条件が後退しないことを望みたい。

確かな力量を備えた社会教育関係職員（職員集団）の存在こそが、生涯学習体制の生命線である。長期的な視点を持ち、社会教育関係職員の資質・専門性を大切に育んでいくことが、「教育自立圏構築推進事業」などにおいてもプラスの効果をもたらしていくだろう。

（施策2執筆：越村康英）

### 政策の方向性 3 教育環境の充実

#### 施策1 共生社会に向けた教育基盤の確立

①未来をつくる子ども育成事業／②インクルーシブ教育システム推進事業／③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業／④幼児ことばの教室／⑤特別支援教育支援員配置事業／⑥障がい児幼児教育補助事業／⑦ひろさき子どもの発達支援事業／⑧ICT活用教育推進事業

全国的に少子化の影響により学校数及び在籍児童生徒数が減少している中、2008年度比で2018年度の小・中学校の特別支援学級在籍児童生徒は2.1倍、通級による指導の対象児童生徒が1.3倍に増加しており、特別な支援を必要とする児童生徒が増加し続けている（文部科学省, 2019）。その多くを占めているのは知的障害のない発達障害等の児童生徒であり、特別支援学級に在籍する児童生徒の半数以上、通級による指導を受けている児童生徒については増加分の約74%が該当する。さらに通常の学級には、発達障害の可能性のある児童生徒が6.5%在籍している（文部科学省, 2012）ことが指摘されてきており、各自治体において小・中学校に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒への対応が喫緊の課題となっている。

施策1「共生社会に向けた教育基盤の充実」の主な対象である、発達障害等の特別な教育的ニーズのある児童生徒や不登校の状態にある児童生徒への対応については、周囲の正しい理解が不可欠であり、早期からの実態把握を踏まえた適切な指導及び必要な支援に努めていくことが必要である。本市においても5歳児発達健診を踏まえた教育相談や巡回訪問、「子どもの声・意識調査」における未然防止・初期対応のための実態把握等を踏まえた「インクルーシブ教育システム推進事業」「フレンドシップ事業」等、継続した取組によって成果が挙げられ、現状に至っていると捉えられる。今後は各事業の内容面での一層の工夫・充実を図るとともに、関係部局を越えた取組や事業間の連携の工夫により、効果的な事業展開を期待したい。

また、上述した背景を受けて、本市では「連続した多様な学びの場」\*1の中で、既に特別支援学級の拡充が図られてきているが、今後は通級による指導の場の拡充と通常の学級における特別支援教育の一層の取組の充実が求められる。通級による指導については、近年では東京都教育委員会が進める担当教員が各校を巡回して指導を行う「巡回型の通級指導」（東京都では「特別支援教室」という名称ですべての小・中学校に対応）への注目が高まっており、本市においても導入が期待される取組である。巡回型の通級指導は、地理的・交通的側面による児童生徒本人及び保護者の負担の軽減や、通級指導を受ける児童生徒の心理的側面に配慮した対応として有効であり、児童生徒の在籍学校及び学級との連携を図っていくことで、より実際的な状況下での対応が可能となるため、一定の指導効果が得られると考える。また、市全体の体制整備を整えていく上でも状況に応じて順次進めていける、現実的な対応方策の1つであると考えられる。

さらには、発達障害等による二次的な問題として不登校の状態にある児童生徒が一定数推察されることや、生徒指導面での課題についても同様の二次的な問題が指摘されている（文部科学省、2010）。児童生徒が有する学習上又は生活上の困難への適切な対応による二次的な問題の未然防止の視点からも、通級による指導や通常の学級における教育的支援の一層の充実、その土台となる学校経営及び学級経営における基礎的な環境整備の充実が求められる。そのためには小・中学校の通常の学級を担当する教員を支える仕組みが必要であり、各校の特別支援教育の中核を担う特別支援教育コーディネーターをつなぎ、支援していく体制づくり等、学校を越えた仕組みづくりが必要である。

なお、相談支援については、本市の事業だけでなく、県教育委員会の事業や既存の特別支援学校のセンター的機能の活用及び連携等を図り、効果的に展開していくことで特定の学校・機関や教員の負担軽減を図っていくことも求められる。

これらの場や人、支援等の効果的な活用につなげる役割の一つが「学びの協力員」であり、学校の中で、教員と共に児童生徒を支える役割が「支援員」であると捉えられる。これまで支援員の拡充によって一定の成果が上げられてきたが、いまや支援員の配置はすべての小・中学校に配備すべき基礎的環境整備の1つとなってきた。今後も引き続きこれらの人材の活用により一層の充実を図るとともに、児童生徒一人一人に応じた適切な指導及び必要な支援の充実を図っていくために、学校としての組織的な、さらには市としての広域的に連携・協働した取組が求められる。

以上のことから、近年の学校現場のニーズの高まり、児童生徒の実態の多様化への対応を図るうえで、これらの事業の拡充を図るとともに予算の増額が求められる。特別なニーズのある児童生徒への対応や予算措置は、すべての児童生徒にとっての学びやすさや安心して学べる状況づくりにつながるものであり、ひいてはこのことが政策課題指標として掲げる「弘前市の子どもにとって学習しやすい環境」のそのものにつながると考える。

\*1 通常の学級における特別支援教育、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校など。  
文部科学省（2010）生徒指導提要。

文部科学省（2012）通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査。

文部科学省（2019）行政説明資料「特別支援教育に関する最新動向」。

（施策1執筆：菊地一文）

## 施策2 教育課題の解決を目指す環境の向上

### ①小学校少人数学級拡充事業／②小・中学校図書館整備事業／③私立幼稚園教材費補助事業

施策2）「教育課題の解決を目指す環境の向上」では、子ども一人ひとりの充実した学びやそのためのきめ細やかな指導環境を確保するため、少人数学級の拡充、学校図書館の整備、私立幼稚園における教材・教具への支援と、幅広い観点から事業が実施されている。

小学校少人数学級拡充事業については、2020年度からは、33人学級から35人学級編制に事業縮小されているが、最近では、自民党の教育再生実行本部が9月24日に1クラス30人以下の少人数学級の実現に向けて法改正を求める決議を採択したり、政府の教育再生実行会議初等中等教育ワーキング・グループは9月8日に少人数学級を「令和時代のスタンダード」として推進するよう要請する中間答申をまとめたり、中央教育審議会の新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会では、8月20日に公表した「誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（中間まとめ骨子案）」の中で、「『1人1台端末』による効果的なICTの活用や「新しい生活様式」を踏まえた身体的距離の確保に向けて、教室等の実態に応じて少人数編成を可能とするなど、新時代の教室環境に応じた指導体制や必要な施設・設備の整備を図る」ことを謳っている。そうした大きな流れの中であって、それでも常にゼロベースで検討すべきは、限りある財源の中で、果たして少人数学級という政策の選択が効果的なのか、ということ、そして、もしその政策を推進するならば、いかにすれば効果をより高めることができるのか、ということである。

中室牧子は著書『「学力」の経済学』の中で、「少人数学級は学力を上昇させる因果効果はあるものの、他の政策と比較すると費用対効果は低い政策である」（105頁）と述べている。つまり、確かに、これまでの様々な実証研究を通して、少人数学級政策の効果は確認されるところではあるが、その効果の大きさは、費用の大きさに対して、一般的には比較的小さいということである。またジョン・ハッティは著書『教育の効果』の中で、「エビデンス全体を通して学級規模が学力に与える効果は一貫して小さい」（117-118頁）とした上で、「学級規模の縮小に『効果は見られない』のも、学級規模の大小ごとに見合うと考えられる授業形態を論じた上で、学級規模の大小にかかわらず教師が指導方法を変化させないことが効果の低さにつながっている」（19頁）と述べている。つまり、学級規模を小さくすることが効果の程度を決める決定的要因なのではなく、その後、学級規模が小さいことを利用して、それまでできなかった新たな指導方法を開発し、普及、実践する努力がそこには求められる

ということである。

今後、全国的に少人数学級政策が推進されていくのかどうかは国の動向を待たねばならないが、弘前市教育委員会においては、以上の点（政策の費用対効果、小さな学級規模を利用した新たな指導方法の開発・普及・実践）に関して組織的に取り組んでいただきたい。

小・中学校学校図書館整備事業については、学校司書の配置と学校図書館の蔵書リストのデータベース化が課題である。良書との出会いは、子どものみならず人の成長にとって非常に重要な意味をもつことである。もちろん自分の学校の図書館にそうした図書が多く所蔵されていることが望ましいだろうが、資源の制約のもとでは、市内のすべての学校図書館や市立図書館等とのデータベースの共有が効果的であろう。GIGA スクール構想の実現で教育のデジタル化がますます推進される中で、例えば問題解決型の授業を増やしたりするのであれば、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は必須の政策課題である。またこうした児童生徒一人ひとりの能動的な学びを支えるため、専任の学校司書の配置も必要な政策の一つである。併せて、弘前市教育委員会に期待したいのは、先の「小さな学級規模を利用した新たな指導方法の開発・普及・実践」に関連した取り組みである。「本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1 か月間で 5 回以上の児童生徒の割合」が、中学校 2 年生が 1 割にも満たない現状にあり、また「新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合」が、小学校 6 年生も中学校 3 年生も 1 割に満たない現状にあることは、少なくとも授業の取り組みにおいてそうした活動を取り入れたり推奨するようなことがあまり為されていないからであろう。学習環境を整備することのみならず、その環境を有効活用するような授業実践の開発・普及・実践についてもさらに推進して頂ければと思う。

私立幼稚園における教材・教具への支援については、今年度は子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園 1 園のみを対象とする事業となっているが、公立・私立を問わずに市内のすべての幼児教育の質を等しく支えてきた努力を継続することは大いに評価されよう。教育格差が叫ばれる中、周知のとおり、就学前教育がその後の人生に大きな影響を与えるという研究結果もあり、したがって、幼少期においてその子の学びに十分かつ適切な学習環境を整えることは、もちろん保護者にその第一義的責任があるわけだが、同時に家庭環境にかかわらずその環境を用意することは、公の責任でもある。同事業においては、今後も維持・拡充されていくことを期待する。

（施策 2 執筆：桐村豪文）

### 施策 3 就学等の支援による教育の機会均等

①小・中学校就学援助事業／②小・中学校特別支援教育就学援助費補助事業／③放課後子ども教室事業／④学習支援事業／⑤奨学貸付金

施策 3)「就学等の支援による教育の機会均等」では、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学のための支援

が行われている。

小・中学校就学援助事業については、2020年度から就学援助の新入学学用品費が増額され、拡充の方向にあることは大いに評価されるべきことである。「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合」も2019年度は35.3%で、2022年度の目標値32.0をすでに大幅に超える状況にあり、大いに評価されるべきことである。来年度以降に向けては、ぜひ目標値をさらに大幅に高め、少なくとも過半数の子育て世帯の負担が軽減されることを期待する。またその負担に関連して、課題にも触れられているが、入学前に購入しなければならないランドセルや制服等の購入については、どうにかそれを可能にするよう、技術的に対応されることも併せて期待する。

小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業については、特別支援教育の特性に合わせた教材・教具の購入を支援することを内容としている。特別支援教育にあっては、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」（通称：教科書バリアフリー法）が制定されたのが2008年のことであり、真の意味において日本国憲法第26条の理念を貫き守ろうとする努力が見られるようになったのは昨今のことではないだろうか。音声教材をはじめ教科用特定図書等の開発・普及は昨今目覚ましい。弘前市教育委員会においては、今後も引き続き特別支援教育の特性に合わせた教材・教具の購入の支援を積極的に進めて頂きたい。

奨学貸付金については、2014年度から国が始めた高校生等奨学給付金制度、また2020年度から開始された高等教育の修学支援新制度及び高等学校等就学支援金の制度改正により、その政策意義はかなり薄まった。しかし、これらの制度の要件を満たさないためにその恩恵を受けることができない者はおり、その点で市の奨学貸付金は、一人も取りこぼさないための社会的意義のある制度である。ただし、予算額に対して決算額がその約半分であることについては、そもそも奨学貸付金を必要とする者が少なかったという理由のほか、必要とする者に情報や支援が届いていなかったという可能性がある。この点については適切に調査を行い、必要があれば制度の見直しを検討いただきたい。

（施策3執筆：桐村豪文）

#### 施策4 快適で安心して過ごせる教育環境の整備

##### ①小・中学校トイレ改修事業／②小・中学校屋根改修事業／③小学校屋内運動場暖房機器更新事業

施策4)「快適で安心して過ごせる教育環境の整備」では、児童生徒が学校生活にストレスを感じずに授業等に集中できる環境を整える趣旨から、トイレの改修、屋根の改修、屋内運動場暖房機器の更新が行われている。とりわけトイレの改修では、洋便器の設置やトイレの洋式化が、予定通りまたは予定を前倒しして進められている。新型コロナウイルスの感染の予防が叫ばれる中、新型コロナウイルスのみならずあらゆる感染症対策のためには、和式



便器は底が浅く水が溜まっているため、排泄物が飛び散り、感染リスクが比較的高いため、学校トイレの洋式化が一層求められているところである。災害時には学校トイレは重要なインフラとなる可能性が大きいいため、そうした観点からも、学校トイレの衛生状態を一層高めることは今後求められる。また学校トイレに対してこれまでずっと抱かれてきた「暗い」「臭い」「汚い」といったイメージを払拭するうえでは、人感センサー付き照明や自動水栓、ドアレスの入口など、子どもたちが愛着の持てる学校トイレに作り替えていく必要がある。

(施策4 執筆：桐村豪文)

## 政策⑭ 景観・文化財

政策の方向性1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

### 施策1 文化財情報の公開・発信と学習等の充実

#### ①文化財施設公開事業／②史跡等公開活用事業／③世界遺産登録推進事業／④大森勝山遺跡公開活用事業

施策1「施策文化財情報の公開・発信と学習等の充実」について、文化財施設公開事業は公開武家住宅、瑞楽園、旧藤田家において順調であり、また通常の運営だけに留まらずイベントの開催や文化財講座10回の開催など人を呼び込む取り組みがなされ、参加者も増加傾向にあることは評価できる。ただ、文化財を訪れたことのある市民の割合が目標値を下回っているということが気がりである。どの年齢層でどこの居住地域の市民が文化財を訪れたことのない割合が大きいのかなどを分析し、そういった市民が文化財に興味を持っていたりするような対策を考えていただきたい。今後、新型コロナの影響で市民はともかく県外や海外からの観光客の減少は避けられないであろう。来場者数は今後厳しい状況になると予想されるが、施設の維持、管理には継続してご尽力いただきたい。

史跡等公開活用事業は小学生への学習支援や出前授業、市民を対象とした遺跡見学会の実施などへの参加者が増加傾向にあるということで評価できる。特に小学生に向けては、長い目でみれば重要な取り組みとなるであろう。この事業での経験・記憶が、将来郷土の歴史文化の良さに気づくことにつながる。この事業のさらなる充実をお願いしたい。

世界遺産登録推進事業は縄文遺跡群のユネスコへの国内推薦決定ということで、関係者の方々のご尽力には敬意を表したい。これからのイコモスの現地調査は関係各所と協力の上、確実にクリアしていただきたい。来年度の世界遺産登録が実現することを願う。

大森勝山遺跡公開事業について、じょうもん祭りや縄文講座は内容の充実を図りながら今後も継続していただきたい。また、遺跡の公開については実施計画をみると、例えば2022年度になってもガイダンス施設ができていないことになっているなど、アクセス道路や駐車場を含め環境整備が遅れているのではないかと危惧する。環境を整備することが市民の

縄文文化への関心・理解の向上、ひいては世界遺産登録へとつながっていくのではないか。関係各所に働きかけ計画を見直すなど早急な対応をお願いしたい。

(施策1①～④執筆：塚本悦雄)

### ⑤古文書デジタル化推進事業／⑥「ひろさき卍学」事業

インターネットの活用が日常化する中では「発信」と「共有」を基本コンセプトとして各種事業の推進が求められているが、「古文書デジタル化事業」もその一つである。また、本事業を拡大発展させることで、本施策に掲げられている事業を将来的にはつないでいく役割を果たすものと考えられる。資料のデジタル化は、観光資源としての活用、子どもたちの学習教材としての活用など、二次利用の幅を大きく広げていくのであり、コロナ禍で注目されたオンラインでの活用にも大きく貢献できる可能性を持った事業とも言える。当面、本施策中の「ひろさき卍学」事業への活用を念頭に置いた事業推進を考えてもいいのではないだろうか。

本事業の中心資料は弘前藩庁日記である。弘前藩庁日記は弘前・津軽のみならず、国内外において、二次利用も含めてその重要性が指摘され、デジタル公開が切望されている。しかしながら、国日記と江戸日記、合計4,500冊以上にのぼるものの、その公開点数は2割にも満たない状況にある。本事業の継続化とともに、早期の全冊デジタル公開に取り組んでもらいたい。

なお、歴史資料は他資料との関連づけによって、よりその資料的価値が高まる。県や他の自治体での同様の取り組みもあることから、デジタル化された資料がデジタル空間において比較検討できるような仕組みにも率先して取り組んでもらいたい。本事業は質・数量ともに一級資料が多数所在している弘前だからこそできる全国発信の事業であり、自信を持って推進してもらいたい。

(施策1⑤⑥執筆：瀧本壽史)

## 施策2 地域に根ざした文化財遺産の保存と伝承

### ①津軽塗技術保存伝承事業／②市有漆林管理事業／③無形民族文化財用具修理事業

施策2「地域に根ざした文化財遺産の保存と伝承」について、當田流剣術が市の無形文化財に指定されたとのこと、ト傳流剣術とともに今後のますますの発展を願う。

津軽塗技術保存伝承事業は人材の確保が課題であろう。それを解決しない限り伝統技術を後進に伝えることもできない。ある漆芸家に聞き取りを行ったところ、多くの若手は津軽塗だけでは生活できていないということである。これでは津軽塗の未来は少し厳しいと感じる。関係部局と連携し、津軽塗の付加価値を高めることにこれまで以上に力を入れる必要がある。産業としての魅力が高まれば若い人材も集まり、技術の伝承も良い形でできるのではないか。

市有漆林管理事業は管理計画が策定されたということで、今後ますます津軽塗への地場

産漆の使用の拡大が期待できる。地元の漆を使うことは地域の伝統工芸としての付加価値を高めることにもつながるので、この事業は重要であろう。今後も継続して力を入れていただきたい。

無形民族文化財用具修理事業は、補助により道具などの修理・整備ができたことは評価できるが、後継者不足の問題を解決しない限り「地域に根ざした文化財遺産の保存と伝承」はできないであろう。後継者不足の問題はそれぞれの地区の有志に任せるのはそろそろ限界があるように思う。解決には支援が必要だと考える。これまで以上に地域の無形民族文化財の価値が広く認知されるよう情報の発信に力を入れるなど、公が積極的にサポートして行く必要があるのではないか。

(施策2 執筆：塚本悦雄)

### 施策3 文化財の保存・管理と整備の推進

**①重要文化財等修理事業補助／②指定文化財管理事業補助／③伝統的建造物群保存地区修理修景事業／④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業／⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業／⑥旧弘前市立図書館修理活用事業／⑦大石武学流庭園調査活用事業**

弘前市の指定文化財は、その質・数量とも東北有数であるとともに、多種多様な内容であり、また個人所有、法人所有が多いという特色がある。さらに、この施策3「文化財の保存・管理と整備の推進」に掲げられた事業群はいずれもこれで終了という性格のものではなく、その数の多さから、順次期間を置きながらも繰り返し取り組んで行かなければならない事業である。しかも、新たな文化財情報、学問的知見によって事業内容が膨らんでいく性質のものである。

これらの課題を今後解決していくためには、文化財そのものに費やす予算同様、専門性を有する文化財担当者の増員と育成にも予算を割いていく必要がある。毎年繰り返して述べているところではあるが、本施策の事業の一つに例えば「文化財担当者の育成と専門性向上事業」といった事業が上がってくることを期待している。

さて、本施策遂行の中でしばしば語られる課題が、文化財所有者（個人及び法人等）の負担軽減の問題である。加えて所有者の高齢化と担い手の減少の問題がこれにリンクしている。経済的支援と継承者の育成が無ければ、本施策の基本理念である持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ることは難しい。経済的支援については、限られた予算内での対応すべき文化財の順序づけと精選、予算配分における集中化と均等化が常に考慮される問題であるが、事業①②③④における実施状況及び今後の計画を見る限りにおいては妥当な内容であり評価できるものとなっている。特に除排雪への支援は今後も十分行ってほしい。担い手の育成については短期間でできるものではないにしても、広域的な視点に立った取り組みを引き続き推進してもらいたい。火災や災害によってではなくても文化財は消滅する可能

性が十分あるという市民への啓蒙活動にも日常的に取り組んでいただきたい。

事業⑤と⑥に進捗の遅れ等が見られているようであるが、弘前市が発展してきた経済的・文化的側面を象徴する建造物であり、弘前の観光ルートの設定と連携した取り組みによる効果は大きいと考えられることから、拙速となることなく、それに応えうるような整備内容を図っていただきたい。

事業⑦は、本施策のみならず、政策⑭「景観・文化財」全体を牽引する事業なのではないかと考えている。調査した大石武学流庭園 3 件が国の指定を受けた意義は大きい。約 400 の大石武学流庭園が津軽地方に広域的に存在することは、周辺市町村を巻き込んだ広域観光につながり、そのことによって、弘前が大石武学流庭園のみならず、津軽の文化の中心であり、発信拠点であったことを再認識することにつながっていくものと考えられるからである。本事業を評価するとともにさらなる拡大を期待したい。

(施策 3 執筆：瀧本壽史)

おわりに

各執筆者による担当部分に関する総括を記載して本意見書のとりまとめとする。

#### ○宮崎 充治

##### 担当：施策1 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり、施策6 感性を高め夢を広げる事業の展開

令和元年度の末は、コロナ禍の中で、様々な事業が中断され、また、複雑かつ困難な対応が求められた。弘前の学校教育では、休校措置やコロナ対応はあったものの、行事の精選がなされることで、首都圏などと比べると大きな学習上の遅れは軽微であった。また、小学校などで学級の人数が少ない学校も多くあり、「密」をさけることもできた。

コロナがあぶり出した様々な問題は、日常をとりもどすというだけではなく、コロナ以前にあった日常を問い直すということとつなげていくことが大事ではないだろうか。学校にとって、必要な行事とは何か、その在り方を、これを機会に大胆に精選し、子どもが発達していく上で大切にしなければならないもの、欠くべからざるものは何かを「喉元を過ぎないうちに」心に刻むことが、次にあるかもしれない危機にも備えることとつながるだろう。

今回のコロナの問題が都市の人口密集、グローバリズムといった問題から発したものだと考えたときに、弘前という町の住みよさ、コミュニティサイズとしての優位性を示している。学校・家庭・地域が協力しやすい、目に見える地域がここにはある。そうした弘前の町づくりの核に教育がすわっていくことが益々重要だと感じた。

#### ○深作 拓郎

##### 担当：施策2「子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」、施策5「生きる力を育む地域活動の支援」

私が担当したのは、「子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」「生きる力を育む地域活動の支援」であり、学校教育・社会教育双方から子どもの育成支援と成育環境の向上を目指す施策である。学校・家庭を含めた地域全体で子どもを育む環境づくりを行うことは、子ども支援としてだけでなく、人びとがお互いに助け合い支え合って、地域生活をより豊かにしていく関係づくりという観点からもとても重要であると考え。それは、「支援するーされる」概念を超え、立場や専門性だけの連携ではなく、その地域に住む市民(当事者)として出会い、交流し、学びを通して作り出していく営みだからである。

また、日本では「支援」に対する「支援」に対して、認知的・物理的・心理的な障壁があり、支援を受けることがマイノリティとされてしまう風潮が根強く残っている。子どもたちが抱える課題(生きづらさ)は、家庭・学校はもちろんのこと福祉・医療など日々の生活を包摂した社会文化的支援という視点が必要であると考え。今後の発展に期待したい。

## ○戸塚 学

### 担当：施策3 「健やかな体を育成する教育活動の充実」

「弘前式健康教育カリキュラム」を柱とした健康教育プログラムの展開をしているが、その目的は子どもたちが生涯をとおして健康に生きるための「生きる術」の獲得であり、将来の健康的自立への働きかけである。

具体的には、健康教育により得た知識や能力を統合・体系化し、自らの生活の知恵(教養)として蓄え、それをもとにした生活行動を惹起し(行動変容)、健康に配慮した生活習慣を確立し、その結果として個々の健康寿命が延伸するというロードマップである。

取組の成果を把握するために数値目標を立て、その目標に対して努力をすることは必須であるが、施策3については、短期視野と中長期的な視野との両面からその効果を考えていく必要がある。短期的な成果の分析により現状を把握しつつも、5年・10年先を見据えた中長期的な施策の展開がより重要である。

## ○森本 洋介

### 担当：施策4 「学力の向上と時代に対応する教育の推進」

「4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進」で取り組まれている諸事業に関して、重要なのは急速に配備が進むICT機器やツールに対して、教員にそれらを活用するための学習・研修の機会を十分に設けることである。「学習の遅れをなくす」ために教科書を年間計画通りに進めていくことは学習指導要領上大切なことではあるが、児童生徒にとってわかりやすい授業をつくるという施策が脇に置かれることにもなりかねない。「急がば回れ」という言葉の通り、ICT機器やツールをいかに活用することができるのかが教員に理解できれば、施策で課題として挙げられた事項に対して有効な解決策を見出すことも可能になると考えられる。弘前市教育委員会としても、それらが何に有効足り得るのか、提案していくことも重要であろう。

## ○越村 康英

### 担当：施策1「生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供」、施策2「学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化」

「弘前市総合計画」(前期基本計画/前期実施計画)と照らし合わせながら、担当箇所を中心に「令和2年度(令和元年度取組分)教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に係る評価資料」を読み込んだ。その結果、計画に基づいて、施策1「生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供」、施策2「学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化」に関わる事業が適切に管理・執行されていることを確認した。関係者各位のご尽力に対して敬意を表したい。もちろん、個々の事業においては、施策評価シートに記載されていないことも含めて、様々な課題に直面していることだろう。市民の声に耳を傾け、市民の共に課題解決の方策を探りながら、事業のさらなる充実を目指してほしい。「生涯学習体制

の充実」は、即効性のある特効薬ではないが、市民の生活を豊かにし、よりよい地域を創造していく上で不可欠である。そのことに確信をもって、腰を据えた取り組みを期待したい。

## ○菊地 一文

### 担当：施策1 「共生社会に向けた教育基盤の確立」

今年度から小学校及び特別支援学校小学部において完全実施となった新学習指導要領では、総則の柱の1つに「児童又は生徒の発達を支える指導」が位置付けられた。その背景には「障害者の権利に関する条約」の締結（2014）及び関係法令の整備により、各自治体において構築されてきたインクルーシブ教育システムの「推進」が求められていることが指摘できる。

ここでは障害のある児童生徒、不登校の状態にある児童生徒、日本語に困難のある児童生徒など、あらゆる学校そしてあらゆる教育の場には多様な児童生徒が在籍していることを前提として、これらに該当しない児童生徒も含め、一人一人を大切に、教育活動全体をとおして組織的・計画的に発達を支えていくことの重要性が示されている。

基本方向3目標1で対応する諸課題については、これらの動向を踏まえ、特定の限られた児童生徒への対応としてではなく全体にかかわることとして、また、この問題を教職員それぞれが「自分たちごと」として捉えていく必要がある。その前提として加速度的に少子高齢化が進む現在、障害の有無にかかわらず多様性を認め合い、支え合う社会を形成していくために、学校教育段階からこれらの多様な教育的ニーズのある児童生徒への理解を進めていくことが不可欠となる。

今後も継続して幼児児童生徒の早期からの実態把握、適切な指導及び必要な支援のための人的・物的な環境整備、移行を踏まえた学校及び関係諸機関による連携協働等の体制整備が求められるが、教職員の世代交代の問題を含め、担当者だけでなく、学校全体で取組を進めていくための施策の充実が求められている。この課題に対して、本学としても中南地区連携推進協議会の諸事業等をとおして本市と連携を図り、サポートに努めていきたいと考えている。

## ○桐村 豪文

### 担当：施策2「教育課題の解決を目指す環境の向上施策」、3「就学等の支援による教育の機会均等施策」、4「快適で安心して過ごせる教育環境の整備」

小学校少人数学級拡充事業では、今後、国の政策において少人数学級を「令和時代のスタンダード」として推進される可能性がある中で、弘前市教育委員会においては、政策の費用対効果の観点からの検討や、小さな学級規模を利用した新たな指導方法の開発・普及・実践といった点に関して組織的に取り組んでいただきたい。

小・中学校学校図書館整備事業では、GIGAスクール構想の実現でデジタル化が一層推進される中で、児童生徒の能動的学習を支えるためには、学校図書館の蔵書のデータベース化

及び専任の学校司書の配置を推進することは、重要な課題である。

小・中学校就学援助事業では、2020年度から就学援助の新入学学用品費が増額され、拡充の方向にあることは大いに評価されるべきことである。と同時に、入学前に購入しなければならないランドセルや制服等の購入については、どうにかそれを可能にするよう、技術的に対応されることを期待する。

小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業では、音声教材をはじめ教科用特定図書等の開発・普及は昨今目覚ましいことから、そうした教材を含め、児童生徒一人ひとりが等しく教育を受けることが真に可能となるよう、弘前市教育委員会においては、引き続き積極的な支援を期待する。

施策4)「快適で安心して過ごせる教育環境の整備」では、感染症対策のため、学校トイレの洋式化が一層求められている。災害時にも学校トイレは重要なインフラとなるため、学校トイレの衛生状態を常時保持しておくことが求められる。少なくとも子どもたちが愛着の持てる学校トイレに作り替えていくことが求められる。

#### ○塚本 悦雄

**担当：施策1「文化財情報の公開・発信と学習等の充実」、施策2「地域に根ざした文化財遺産の保存と伝承」**

今回、特に注目したのは大森勝山遺跡公開事業である。これまでどちらかというと「じょうもん祭り」や「縄文講座」など地元市民か考古学ファンのための事業の色合いが強い事業であったが、世界遺産登録への国内推薦が決定され、また近年の縄文ブームもあって注目度も増したことで、全国や世界の人々へ広く公開する必要が出てきた。それに対応できる環境への整備が急がれる。大森勝山遺跡には環状列石だけではなく、岩木山を望み縄文文化へ心を誘うような素晴らしいロケーションがある。是非、それを生かしながらの環境整備を関係各所とともに力を入れて取り組んで欲しいと願っている。

#### ○瀧本 壽史

**担当：施策1「文化財情報の公開・発信と学習等の充実」、施策3「文化財の保存管理と整備の推進」**

私が担当した施策は、施策名が端的に示すように、弘前市の誇るべき文化財の「保存」「維持・管理」「修理・修景」「継承」「公開」「活用」を図るための施策であり、そのことによって、弘前の魅力が向上し、重要な観光資源となり、交流人口の増大につながることを期待される施策である。だからこそ、文化財そのものや、それを守る所蔵者、継承者を大切に考えなければならない施策であり、学問的知見を踏まえながら正面から取り組んでいく必要がある。弘前の景観の魅力についての弘前市民の満足度(2018年度62.6%)はまだまだ上がる可能性があり、これにともない弘前を訪れる人々も増加するはずである。様々な「資源」として、弘前の景観・文化財はますます付加価値を増し、弘前市の政治・経済、そして人材



育成においてますます重要な位置を占めていくことになるものと考えている。「景観・文化財」に関わる当該施策は弘前の未来を切り拓いていくものであり、より一層の取り組みを願っている。

以上、本意見書が今後の弘前市の教育行政の改善の一助となることを望む。

令和2年10月6日

執筆者一同